事業番号 0001

平成２４年行政事業レビューシート （ 厚生労働省 ）

事業名	国際会議に必要な経費	担当部局庁	大臣官房	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成12年度	担当課室	国際課	藤井　康弘
会計区分	一般会計	施策名	—	
根拠法令（具体的な条項も記載）	厚生労働省組織令第25条 厚生労働省組織規則第5条	関係する計画、通知等	—	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

医療･保健、雇用･社会福祉等、厚生労働行政の国際分野への展開を図るため、①国際機関を通じた活動、②対外経済交渉、③ASEANを中心とした開発途上国への協力とアジア諸国等との政策対話、④欧米先進国との協議、対話、⑤海外情報収集等を通じて、国際社会への貢献に寄与することを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

① 新型インフルエンザをはじめとする感染症対策や医薬品･食品、健康増進対策等の国際的取組、国際労働基準の設定･監視や世界的な雇用危機への対応等、国際機関の活動への積極的な参加、② 経済活動のグローバル化に伴う二国間等の交渉が活発化する中、医療、サービス分野での的確な対応、③ ASEAN等への技術協力やアジア諸国等との閣僚級会合の開催、④ G8、G20の関係閣僚級会合、労働･社会保障分野での交流事業、⑤ 海外情報の収集、日本の政策情報の発信等の事業を行う。

実施方法

□直接実施　■委託･請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	67	246	101	89	69
	補正予算					
	繰越し等					
	計	67	246	101	89	69
執行額		59	238	90		
執行率（%）		88.1%	96.7%	89.1%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
国際会議開催事業や翻訳･通訳、消耗品等、事業の内容からして、成果実績について数値を示すことは困難である。	成果実績	—	—	—	—	—
	達成度	%	—	—	—	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
国際会議開催事業や翻訳･通訳、消耗品等、事業の内容からして、活動実績について数値を示すことは困難である。	活動実績		—	—	—	—
	（当初見込み）		—	（ — ）	（ — ）	（ — ）

単位当たりコスト　—　（円／　　）

算出根拠

平成24･25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
国際事務処理費	11	11	
国際会議等経費	72	50	
海外情報収集等経費	6	8	
計	89	69	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	いずれも、WHOやILOなどの国際機関の活動への参加や、対外経済交渉、欧米先進国などとの政策交流など、日本政府を代表しての対応が求められているものであり、国民のニーズも高いものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	個々の契約は、翻訳などいずれも真に必要なものに限定している。 また、ほとんどが少額の契約であるが、一部の少額ではない随意契約であっても企画競争による契約を行い競争性の確保を図っている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	契約の多くは、大規模会議運営や翻訳･通訳など専門性の高いものであり、手段として実効性は高いものということができる。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	厚生労働行政の国際分野への展開を図るため、対外経済交渉や欧米先進国との協議、対話を通じて、国際社会への貢献に寄与できているものと思われる。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**本経費は、厚生労働行政を推進するための国際連携に必要な経費であり、執行の観点からも概ね妥当であるが、各々の事業の優先度を勘案し、効率化を図ることにより、予算を縮減すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	事業の優先順位について検証を行い、順位の低いものについては見直しを図った。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0001	平成23年行政事業レビュー	0001

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
101百万円

【委託・企画競争等（外部発注）】

A. 民間団体等（38）　66百万円

（厚生労働省組織令第25条に規定されている厚生労働省大臣官房国際課所掌業務の執行）

（※百万円以下については端数処理を行っている）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 株式会社コングレ

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	ILOアジア太平洋地域会合開催に伴い必要となった会場設営工事等の費用	15
人件費	ILOアジア太平洋地域会合開催に伴う通訳等の人件費	9
借料及び損料	ILOアジア太平洋地域会合開催に伴う会場等の借り上げ費	9
会議費	ILOアジア太平洋地域会合開催に伴い必要となった飲料水等費用	8
消費税等		3
計		44

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社コングレ	第15回ILOアジア太平洋地域会合開催業務	44	随意契約	
2	光洋商事株式会社	翻訳業務	4	随意契約	
3	株式会社ホンヤク社	翻訳業務	2	随意契約	
4	株式会社サイマル･インターナショナル	通訳業務	1	随意契約	
5	日本コンベンションサービス株式会社	通訳業務	1	随意契約	
6	株式会社日本翻訳センター	翻訳業務	1	随意契約	
7	株式会社アイ･アソシエート･ジャパン	翻訳業務	1	随意契約	
8					
9					
10					

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	中央合同庁舎第5号館施設整備等事業 ① 中央合同庁舎第5号館テレビ共調設備改修工事 ② 中央合同庁舎第5号館照明設備高効率化改修工事 ③ 自家発電設備改修工事 ④ 戸山5号宿舎解体撤去及び人骨発掘調査 ⑤ 外壁改修等経費 ⑥ 厚生労働省宿舎アスベスト調査 ⑦ 厚生労働省東が丘・大蔵宿舎跡地整備工事 ⑧ 厚生労働省弥生寮宿舎擁壁改修工事	担当部局庁	①～③、⑤～⑧大臣官房（会計課） ④医政局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	①④⑥平成22年度 ②⑤平成23年度 ③⑦⑧平成24年度	担当課室	①～③大臣官房会計課管理室 ④医政局国立病院課 ⑤～⑧大臣官房会計課福利厚生室	岡森　晴喜 片岡　佳和 伊東　斎
会計区分	一般会計	施策名	-	
根拠法令（具体的な条項も記載）	⑤⑥⑦⑧ 国家公務員宿舎法第5条 ⑥ 労働安全衛生法、労働安全衛生法施行規則、石綿障害予防規則	関係する計画、通知等	-	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	別紙のとおり			
事業概要（5行程度以内。別添可）	別紙のとおり			
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	830	430	117	610	356
	補正予算			▲ 39		
	繰越し等			153		
	計	830	430	231	610	356
執行額		749	90	225		
執行率（%）		90%	21%	97%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業の内容は、庁舎等の改修工事等であるため、定量的な成果目標を示すことはできない。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
本事業の内容は、庁舎等の改修工事等であるため、定量的な活動指標を示すことはできない。	活動実績（当初見込み）	―	―	―	― （　　）	― （　　）

単位当たりコスト	―（円／　　）	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
施設整備費	610	356	・事業計画に基づく減（自家発電設備改修工事） ・平成24年度限りの事業の終了に伴う減（厚生労働省東が丘・大蔵宿舎跡地整備工事及び厚生労働省弥生寮宿舎擁壁改修工事）
計	610	356	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国が所有する庁舎等の改修工事等であるため、国が実施すべき事業である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	①②④「○」一般競争入札により支出先を選定した。 ⑥「×」費用が少額のため、会計法等に基づき、随意契約とした。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	①②④⑤⑥「○」整備計画に基づき、適切に事業を実施している。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	①本事業は、一般競争入札の結果、向陽電気工業（株)が施工を請け負い、事業完了後に実施した確認検査においても、仕様書どおり、適切に履行されていることを確認した。また、現在、地上デジタル放送を視聴しており、画像ノイズも除去されている。 ②本事業は、一般競争入札の結果、工藤電機工業（株)が施工を請け負い、事業完了後に実施した確認検査においても、仕様書どおり、適切に履行されていることを確認した。 ④本事業は、発掘調査の過程で不測の事態が発生したことにより、平成23年3月末に終了予定であった当初の工期を3ヶ月程度遅延することとなったが（22年度予算の繰越）、平成23年6月末には調査が終了した。 ⑤本事業は、入札公告を行った後、財務省において当該宿舎が廃止対象としている旨が確認されたため、中止となった。 ⑥津田沼宿舎に係る工事については、契約書どおり、アスベスト報告書の提出がされたことを確認した。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	各年度の整備計画の優先順位を精査し、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
-	-

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
-

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	20	平成23年行政事業レビュー	20

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 ① 中央合同庁舎第5号館テレビ共調設備改修工事 厚生働労働省 36百万 ↓ 【支出委任】 国土交通省 ↓ 【一般競争入札】 A. 向陽電気工業(株) 36百万 ② 中央合同庁舎第5号館照明設備高効率化改修工事 厚生働労働省 70百万 ↓ 【支出委任】 国土交通省 ↓ 【一般競争入札】 B. 工藤電機工業(株) 70百万 ④ 戸山5号宿舎解体撤去及び人骨発掘調査 厚生働労働省 117．3百万円 ↓ 【一般競争入札】 C.テイケイトレード株式会社 117．3百万円 ⑥ 厚生労働省宿舎アスベスト調査 厚生働労働省 0．9百万円 ↓ 【随意契約 】 D.株式会社オオバ 0．5百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.向陽電気工業(株)

費　目	使　途	金　額（百万円）
工事費	中央合同庁舎第5号館テレビ共聴設備改修工事	45
計		45

B.工藤電機工業(株)

費　目	使　途	金　額（百万円）
工事費	中央合同庁舎第5号館照明設備高効率化改修工事	70
計		70

C.テイケイトレード株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
工事費	戸山5号宿舎跡地発掘調査	117.3
計		117.3

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	向陽電気工業(株)	テレビ共聴設備の改修及びテレビ専用線等の更新	45	1	77.2%
2		以上			

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	工藤電機工業(株)	廊下照明や低層棟駐車場等の照明を省エネ効果が高いものに改修	70	12	88.42%
2		以上			

C.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	テイケイトレード株式会社	戸山5号宿舎跡地発掘調査	117.3	3	99%
2		以上			

D.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社オオバ	厚生労働省宿舎アスベスト調査	0.5	随意契約	
2		以上			

（別紙）

事業の目的	①2011年7月24日でアナログテレビ放送が停波となり、デジタル放送へ完全移行されることに伴い、中央合同庁舎第5号館において、デジタル放送が受信できるようテレビ共聴設備の改修を行うとともに、機器類が老朽化しているので更新を行う。 ②中央合同庁舎第5号館の温室効果ガス削減計画では、平成22年度から平成24年度の平均で、平成13年度比で23．2%削減することが求められており、目標達成のためにはソフト面のみならず、ハード面での対策が重要となっている。ハード対策の一環として、照明設備の省エネ化を図る。 ③災害等の発生により電力会社からの電力供給が停止しても、業務が継続できるよう中央合同庁舎第5号館には、2台の自家発電設備が設置されている。2台のうち1台の自家発電設備は設置後29年が経ち老朽化しているので、これに替わる新しい自家発電設備を設置する。もう1台の自家発電設備は、設置後十数年が経過しているので、全面的なオーバーホール（改修）を行う。 ④旧陸軍軍医学校の元職員による証言に基づき、人体標本が埋められたとされる独立行政法人国立国際医療研究センター（旧国立国際医療センター）戸山5号宿舎について、厚生労働省が土地の管理者として当該宿舎の解体撤去を行い、敷地全体の掘削調査を実施することにより人体標本の有無を確認するものである。また、人体標本の有無にかかわらず、事業完了後は整地して財務省へ引き継ぐこととしている。 ⑤小室宿舎1号棟について、経年による外壁の改修、フローリング、流し台、便器及び配水管の更新を行う。 ⑥廃止予定宿舎である津田沼宿舎及び港南台宿舎について、アスベストの使用の有無の確認を行う。 ⑦東が丘宿舎及び大蔵宿舎について、建物の解体、撤去等を行う。 ⑧弥生寮宿舎の擁壁改修工事を行う。
事業概要	①テレビ共聴設備の改修を行い、デジタル化対応を図り、老朽設備も更新した。また、配線の系統も見直した。国会中継もデジタル化されるので、中央合同庁舎第5号館のチャンネルプランも見直した。 ②中央合同庁舎第5号館の照明器具については、執務室（会議室灯一部を除く）部分のインバーター化を図り、また、便所及び非常階段の照明については、人感センサー付き照明器具の設置を行うことにより照明制御による省エネ化を推進しているところである。省エネ対策の一環として、廊下照明や低層棟駐車場を省エネ効果が高いHf蛍光灯に更新し、屋外灯についても高効率のものに改修し、一層の省エネ化を図った。 ③中央合同庁舎第5号館の自家発電設備は、設置後29年が経過し、当初の容量は2000kVAであったが、情報通信技術の発達により、当初と電気の使われ方が変化し、現在必要な容量が3000kVAになっている。そのため、3000kVAの自家発電設備を新設し、老朽化したNo1、2の自家発電設備を撤去して、受電設備の更新スペースを確保する。No3の自家発電設備は、設置後15年以上が経過しており、精密点検（E点検）、シーケンサ及び蓄電池盤の更新等が必要な状態にあるので、オーバーホールを行う。 ④対象敷地をフェンスで囲い、6ヶ所の試掘により、埋蔵文化財（江戸層）までの地層・深度を確認するとともに、シートパイル（土留矢板）を設置し土杭に注意しながら、バックホウにより掘削を実施する。また掘削土は敷地内の非掘削地に盛土しておき、埋め戻す。調査に当たっては、埋蔵文化財（江戸層）等の地質を見極められる調査員を常時2名配置することとし、作業中の出土物は発掘業者が一時的に管理するが、作業が完了した際には報告書とともに提出させ保管する。 ⑤小室宿舎1号棟については、平成6年に竣工してから既に17年が経過し、外壁に亀裂が見られ、雨水の浸透により鉄筋の腐食が懸念されることから補修が必要であった。また、居室等の設備についても、劣化による破損も考えられることから、入居者の生活に悪影響を及ぼす可能性が高くなっており、フローリング、流し台、便器及び配水管の更新が必要であった。なお、これらの工事については、入札公告を行った後、財務省において当該宿舎が廃止対象としている旨が確認されたため中止となった。 ⑥廃止予定宿舎については、用途廃止後、国有財産として財務省へ引き継ぐこととなる。この財務省への引継ぎに当たっては、対象となる国有財産のアスベストの使用状況について、専門業者による報告書の提出が必要となっており、この報告書作成のための調査を行うもの。 ⑦平成23年3月31日に廃止した、東が丘宿舎及び大蔵宿舎については、それぞれ（独）国立成育医療研究センター及び（独）国立病院機構から土地を借り受けているが、土地を返却するに当たり、建物の解体、撤去を行う必要がある。 ⑧弥生寮宿舎については、既に廃止決定されているが、当該宿舎の擁壁については、老朽化による倒壊の危険性があり、財務省への国有財産の引継ぎが出来ない状態となっている。このため、財務省への引継ぎを行うために改修工事を行う。

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	健康危機管理体制の整備	担当部局庁	大臣官房	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成10年度	担当課室	厚生科学課	小澤　時男
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－８ 健康危機管理体制を整備する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	「厚生労働省健康危機管理基本方針」（平成９年１月事務次官決裁）、「厚生労働省健康危機管理調整会議に関する訓令」（平成１３年１月厚生労働省訓第４号）	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	公衆衛生上の緊急事態やテロリズム等国民の生命、健康の安全を脅かす事態に対して迅速かつ適切に対処することを目的として、厚生労働省及び地域における健康危機管理体制を整備する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	医薬品、食中毒、感染症、飲料水等により生じる国民の生命、健康の安全を脅かす事態に対して行われる健康被害の発生予防、拡大防止、治療等に関する業務を行うため、健康危機が疑われる各種情報の収集・分析、並びに省内各部局間の横断的かつ緊密な連携及び短時間での的確な政策調整を行う。また、世界健康安全保障行動グループ（GHSAG）等の国際会議等に出席し、健康危機管理の向上及びテロ行為に対する準備と対処に係る各国との連携を図る。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	12	10	8	8	192
	補正予算					
	繰越し等					
	計	12	10	8	8	192
執行額		6	4	7		
執行率（%）		50.0%	40.0%	87.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
健康危機管理体制を整備するための経費であるため、その成果を数値で示すことは困難。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	―	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
健康危機管理調整会議の定期開催件数	活動実績（当初見込み）	回	24回（24回）	23回（24回）	22回（24回）	―（24回）

単位当たりコスト	318，000 （円／1回）	算出根拠	執行額／活動実績

平成24・25年度予算内訳

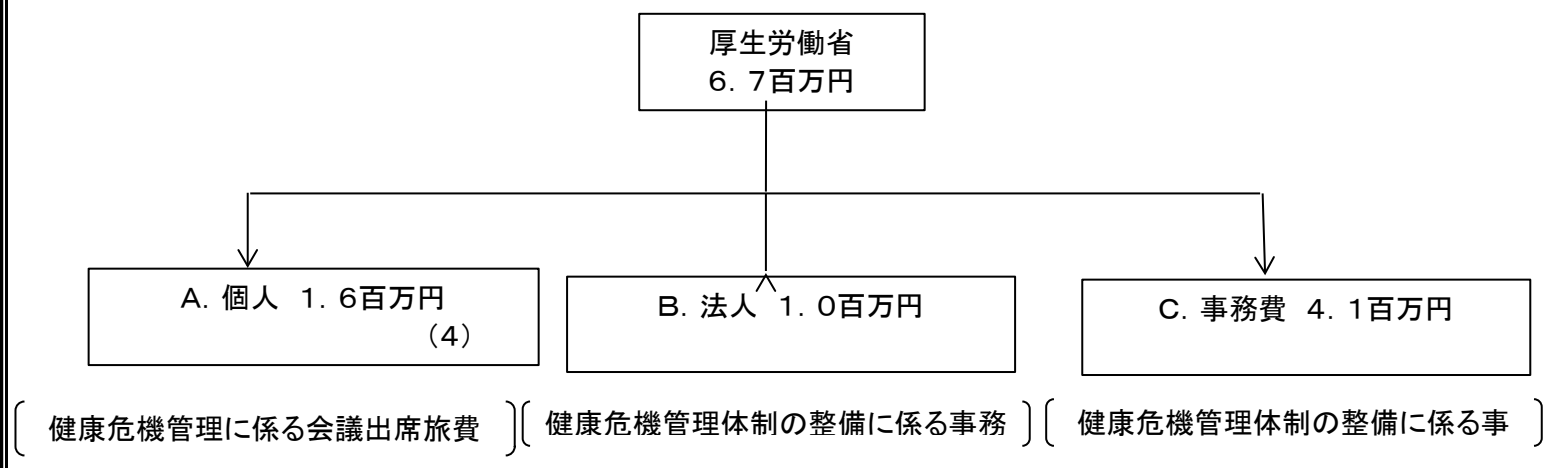
費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
職員旅費	5	5	新規要求に伴う増
委員等旅費	2	2	
庁費	1	1	
医薬品買上費	0	184	
計	8	192	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	公衆衛生上の緊急事態やテロリズム等国民の生命、健康の安全を脅かす事態に対して迅速かつ適切に対処することを目的として、厚生労働省及び地域における健康危機管理体制を整備する経費であり、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	「厚生労働省健康危機管理基本方針」、「厚生労働省健康危機管理調整会議に関する訓令」に基づく事業である
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	例年恒常的に予算額と執行額に乖離がみられるものの、不用理由については把握している。
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	予算決算及び会計令において随意契約が認められているため。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	現行の予算規模の範囲内において、効率的な執行に努めており、妥当な水準である。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業の目的を達成するため、専門家、有識者の見解を踏まえ、実効性のある取組を示している。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績はその見込みに見合ったものとなっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	健康危機管理調整会議を定期的に開催し、健康危機管理担当部局間の情報共有・連携強化を図り、また、緊急事態が発生した際には、臨時会議を開催し、緊急を要する案件に対し、迅速かつ適切な対応をはかっており、健康危機管理体制が着実に整備されてきているものと評価できる。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**本事業は、公衆衛生上の緊急事態やテロリズム等国民の生命、健康の安全を脅かす事態に迅速に対処することを目的として、健康危機管理体制の整備に必要な経費であり、優先度が高く、引き続き適切な予算措置とすること。**
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
－	－
補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）	

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	338	平成23年行政事業レビュー	291

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.専門家			E.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	健康危機管理に係る会議出席旅費	0.4			
旅費	健康危機管理に係る会議出席旅費	0.4			
旅費	健康危機管理に係る会議出席旅費	0.3			
旅費	健康危機管理に係る会議出席旅費	0.3			
計		1	計		0

B.法人			F.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
消耗品費	トナーカートリッジ等の購入	0.5			
消耗品費	雑誌等購入	0.1			
役務費	翻訳	0.1			
計		1	計		0

C.事務費			G.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	健康危機管理に係る職員旅費	1.0			
旅費	健康危機管理に係る職員旅費	1.0			
旅費	健康危機管理に係る職員旅費	0.5			
旅費	健康危機管理に係る職員旅費	0.3			
旅費	健康危機管理に係る職員旅費	0.3			
旅費	健康危機管理に係る職員旅費	0.3			
旅費	健康危機管理に係る職員旅費	0.3			
旅費	健康危機管理に係る職員旅費	0,2			
計		4	計		0

D.			H.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	専門家A	健康危機管理に係る会議出席旅費	0.4	―	―
2	専門家B	健康危機管理に係る会議出席旅費	0.4	―	―
3	専門家C	健康危機管理に係る会議出席旅費	0.3	―	―
4	専門家D	健康危機管理に係る会議出席旅費	0.3	―	―
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(有)タケマエ	健康危機管理体制の整備に係る事務費	0.5	―	―
2	(株)時事通信社	健康危機管理体制の整備に係る事務費	0.1	―	―
3	(株)ホンヤク社	健康危機管理体制の整備に係る事務費	0.1	―	―
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	職員A	健康危機管理に係る職員旅費	1.0	―	―
2	職員B	健康危機管理に係る職員旅費	1.0	―	―
3	職員C	健康危機管理に係る職員旅費	0.5	―	―
4	職員D	健康危機管理に係る職員旅費	0.3	―	―
5	職員E	健康危機管理に係る職員旅費	0.3	―	―
6	職員F	健康危機管理に係る職員旅費	0.3	―	―
7	職員G	健康危機管理に係る職員旅費	0.3	―	―
8	職員H	健康危機管理に係る職員旅費	0.2	―	―
9	職員I	健康危機管理に係る職員旅費	0.1	―	―
10	職員J	健康危機管理に係る職員旅費	0.1	―	―

事業番号 0443

平成24年行政事業レビューシート （ 厚生労働省 ）

事業名	世界保健機関分担金	担当部局庁	大臣官房	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和27年度	担当課室	国際課	藤井 康弘
会計区分	一般会計	施策名	施策目標 Ⅵ-3-1 国際機関の活動へ参加・協力し、国際社会に貢献する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	世界保健機関憲章第56条	関係する計画、通知等	—	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	世界保健機関(WHO)を通じ、「全ての人々が可能な最高の健康水準に到達すること」を目的として国際協力を推進している。
事業概要（5行程度以内。別添可）	世界保健機関(WHO)は、世界のすべての人々ができる限り高い水準の健康に到達することを目的として設立された国連の専門機関であり、平成23年6月現在193カ国が加盟している。世界保健機関(WHO)については、世界保健機関憲章第56条の規定により、割り当てられた分担金(義務的経費)の支払いを行うことなどにより、国際機関を通じた国際協力の推進に努めている。
実施方法	□直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 ■その他

予算額・執行額（単位： 百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	7,953	7,258	5,179	4,714	4,714
	補正予算					
	繰越し等					
	計	7,953	7,258	5,179	4,714	4,714
執行額		7,953	7,258	5,179		
執行率 （%）		100	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（ 年度）
本経費は,国際機関に対する加盟国に義務づけられた分担金であることから、成果目標・実績を設定することはできない。	成果実績	—	—	—	—	—
	達成度	%	—	—	—	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
本経費は,国際機関に対する加盟国に義務づけられた分担金であることから、成果目標・実績を設定することはできない。	活動実績	—	—	—	—	—
	（当初見込み）		—	（ — ）	（ — ）	（ — ）

単位当たりコスト	— （円／ ）	算出根拠	

平成24・25年度予算内訳

費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
分担金	4,714	4,714	
計	4,714	4,714	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国際機関を通じた国際貢献であり、国民のニーズがあり、優先度が高いと考えられる
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国際機関への分担金の拠出は、国連において国に支払いが義務づけられているものである。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	「世界のすべての人々ができる限り高い水準の健康に到達すること」を目的に国連の専門機関として設立されたWHOを通じて国際社会に貢献するため、必要な経費である。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**本経費は、世界保健機関に対する加盟各国に義務づけられた分担金であることから、見直しの余地はなく、今後も予算規模は維持すべきであるが、国際機関に働きかけ、有効な活用がなされるように努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	—

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

【事業実施の必要性】
世界保健機関(WHO)を通じ、世界のすべての人々ができる限り高い水準の健康に到達することを目的とした重大な感染症発生時における早期封じ込めなどの危機管理、化学物質の安全性評価などの健康に係る安全確保対策、寄生虫対策における開発途上国の対応能力のための制度づくり支援といった、世界の保健政策上不可欠の重要課題に対する国際協力活動を推進するため、世界保健機関加盟国の責務として、世界保健機関憲章第56条の規定により割り当てられた分担金を支払う義務がある。

【その他特記事項】
総事業費については、当該年度の支出官レートを使用した日本円換算で計上している。

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0551	平成23年行政事業レビュー	0501

※平成23年度実績を記入□

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
5,179百万円

【国際分担金等】

世界保健機関（WHO）
5,179百万円

世界保健機関分担金
（世界保健機関憲章第56条）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 世界保健機関（WHO）

費 目	使 途	金 額（百万円）
分担金	世界保健機関加盟国に対し、WHO憲章第56条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金	5,179
計		5,179

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	世界保健機関（WHO）	世界保健機関加盟国に対し、世界保健機関憲章第56条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金	5,179		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 0444

平成24年行政事業レビューシート （ 厚生労働省 ）

事業名	世界保健機関等拠出金事業	担当部局庁	大臣官房	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和48年度	担当課室	国際課	藤井 康弘
会計区分	一般会計	施策名	施策目標 Ⅵ-3-1 国際機関の活動へ参加・協力し、国際社会に貢献する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	世界保健機関憲章第57条(WHO) 国際連合経済社会理事会決議1994/24第12条	関係する計画、通知等	―	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

世界保健機関（WHO)及び国際合同エイズ計画（UNAIDS。WHO等の国連10機関が参加する調整プログラム）を通じ、感染症対策やエイズ対策などの国際保健分野における諸課題への取組を強化することを目的に、世界保健機関(WHO)及び国連合同エイズ計画に対する拠出を行うことにより、国際協力事業を推進する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

新型インフルエンザ、HIV等の感染症対策事業、国連ミレニアム開発目標（MDGs)の達成に向けてより一層の取組が必要な母子保健事業、保健従事者の育成も含めた保健システム強化事業、産業保険事業、食品安全・医療安全事業などに対する拠出を行い、国際保健分野における取組の強化に努めている。

実施方法

□直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　■その他（拠出金）

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	1,814	1,366	1,334	1,116	1,029
	補正予算					
	繰越し等					
	計	1,814	1,366	1,334	1,116	1,029
執行額		1,814	1,366	1,334		
執行率（%）		100	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（ 年度）
主な流行性疾患への備えと対応のために、国家準備計画と標準的作業手順が設置された国の数	成果実績		139	141	158	185
	達成度	%	103	91	96	
国連合同エイズ計画（UNAIDS）による支援を受け、エイズ治療とケアサービスを拡大した国の数（平成23年の国連総会等において関係戦略が見直されたため、同年分については、同一指標についての報告は困難。なお、平成24年以降使用する指標について、本年中に定められるUNAIDSの新指標に係る数字を使用する予定。）	成果実績		71	78	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
プロジェクト毎に、各種制度構築や国家計画の策定等、長期的な目標を設定しているため、活動指標等を定めることは困難。	活動実績		―	―	―	―
	（当初見込み）		―	（ ― ）	（ ― ）	（ ― ）

単位当たりコスト	―	算出根拠	（プロジェクト毎に、各種制度構築や国家計画の策定等、長期的な目標を設定しているため、単位あたりコストを設定するのが困難である。）

平成24・25年度予算内訳

費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
拠出金	1,116	1,029	事業内容の見直しを行い、執行の効率化を図ったことによるもの

訳	計	1,116	1,029	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国際機関を通じた国際貢献であり、国民のニーズがあり、優先度が高いと考えられる
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国際機関への資金拠出は、主に国が実施すべき事業であると考えられる。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	支出にあたり、拠出先と使途等について協議を行い、限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国際保健分野における専門機関への支出であり、成果の達成度も向上しているため、実効性が高いと考えられる
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	22年度以降前年度の達成度を踏まえ、適切に成果目標をたて、達成度も向上している。
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業による成果物は、国際保健分野における諸問題の解決に広く活用されている。
点検結果	世界保健機関（WHO)などを通じ、感染症対策やエイズ対策などの国際保健分野における諸課題への取組強化に向けて、我が国が大きな役割を果たすことに貢献していると考えられる。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**本事業は、必要性や執行の観点からも概ね妥当であるが、優先度等を検討のうえ、拠出先機関とも調整を図りながら対象事業の限定・重点化を図るなど効率的な執行に努め、予算額に反映すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	事業の優先度を検討し、国際社会において日本の知見に期待が寄せられる高齢化対策事業等に重点化を図るなど拠出事業内容の効率化を図った(△87百円)。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

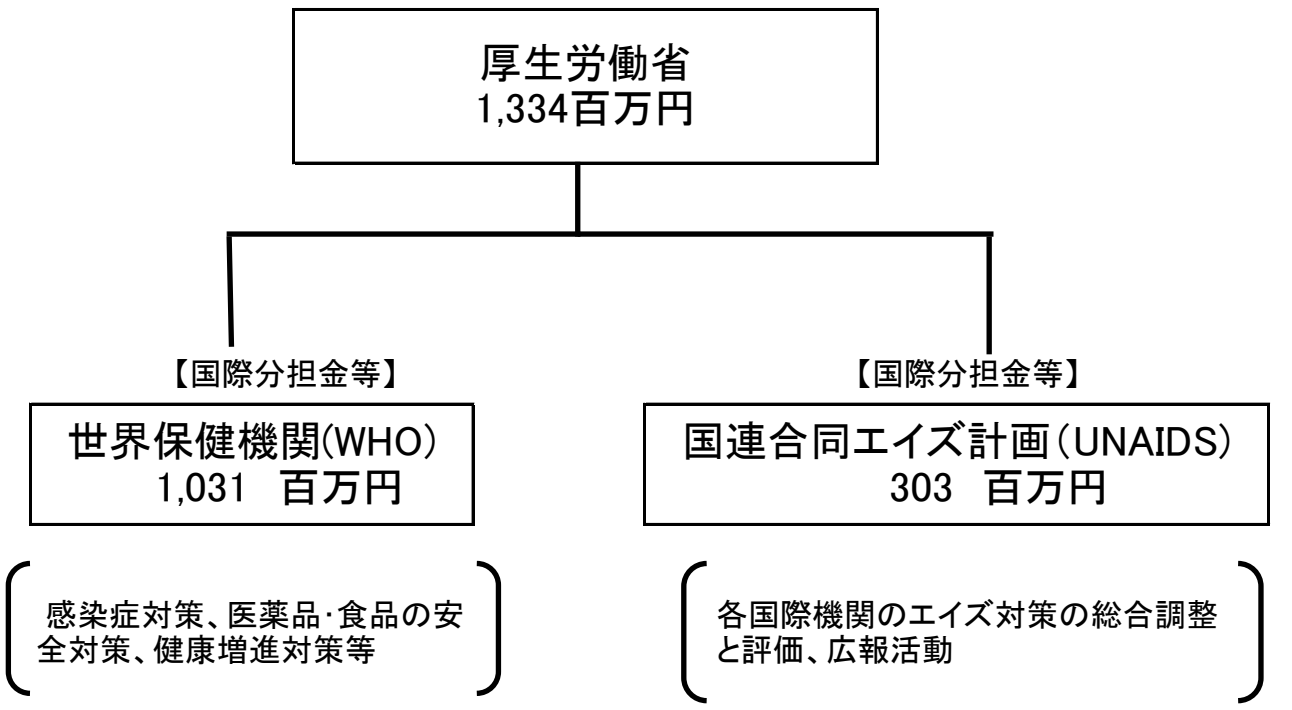
【事業実施の必要性】
・ 世界保健機関（WHO): 日本が国際的な影響力を保ちつつ、日本の国益に関係する分野（感染症対策分野）や内政への直接的な影響が想定される分野（食品安全・医療安全分野）を中心に、国際保健分野における諸課題への取り組みを強化することを目的に実施するものであり、WHOへの拠出事業は重要である。
・ 国連合同エイズ計画（UNAIDS): 近年、日本におけるHIVの新規患者は増加傾向にあり、特に2008年は1,126人の感染者が報告され過去最高となった。国内におけるエイズの広がりを防止するためには、国連合同エイズ計画（UNAIDS）が毎年報告している疫学情報などを戦略的に活用することや、UNAIDSが提供している諸外国の教訓を踏まえた政策立案の情報を利用することが重要である。また、日本はアジア・太平洋地域における主要国であり、各国からの支援要請に応えられるだけでなく、日本の支援による本事業の成果は、全世界に還元される。このように国内施策への反映に加え、国際保健の向上に資することにより、国際社会における日本のプレゼンスを示すという観点からも、UNAIDSへの拠出事業は重要である。

【その他特記事項】
総事業費については、当該年度の支出官レートを使用した日本円換算で計上している。

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0555	平成23年行政事業レビュー	0502

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 世界保健機関（WHO）

費 目	使 途	金 額（百万円）
拠出金	世界保健機関の実施する感染症対策事業等に対する拠出	1,031
計		1,031

B. 国際合同エイズ計画（UNAIDS）

費 目	使 途	金 額（百万円）
拠出金	国連合同エイズ計画の実施するエイズ対策に対する拠出	303
計		303

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	世界保健機関（WHO）	世界保健機関の実施する感染症対策事業等に対する拠出である。	1,031		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国連合同エイズ計画 （UNAIDS）	国連合同エイズ計画の実施するエイズ対策に対する拠出	303		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 0445

平成24年行政事業レビューシート （ 厚生労働省 ）

事業名	国際機関分担金	担当部局庁	大臣官房	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	大正7年度	担当課室	国際課	藤井 康弘
会計区分	一般会計	施策名	施策目標 Ⅵ-3-1 国際機関の活動へ参加・協力し、国際社会に貢献する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	国際労働機関憲章第13条等	関係する計画、通知等	—	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

国際機関(ILO等)を通じ、労働条件の改善を通じて、社会正義を基礎とする世界の恒久平和の確立に寄与すること、完全雇用、労使協調、社会保障等の国際協力を推進している。

事業概要（5行程度以内。別添可）

国際機関(ILO等)を通じ、国際労働基準の策定及び監視、労働・生活条件の向上、雇用機会の増進、基本的人権の増強のための国際的な政策や計画の策定及び国際的技術協力などの活動を実施している。

実施方法 □直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 ■その他

予算額・執行額（単位: 百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	6,235	5,914	3,984	4,285	4,118
	補正予算			△ 1		
	繰越し等					
	計	6,235	5,914	3,983	4,285	4,118
執行額		6,235	5,913	3,983		
執行率（%）		100.0	100.0	100.0		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（ 年度）
本経費は、国際機関に対する加盟各国に義務づけられた分担金であることから、成果目標・実績を設定することができない。	成果実績	—	—	—	—	—
	達成度	%	—	—	—	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
本経費は、国際機関に対する加盟各国に義務づけられた分担金であることから、活動指標・実績を設定することができない。	活動実績		—	—	—	—
	（当初見込み）		—	（ — ）	（ — ）	（ — ）

単位当たりコスト — （円／ ） 算出根拠

平成24・25年度予算内訳

費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
国際がん研究機関等分担金	179	171	
国際労働機関分担金、政府開発援助国際労働機関分担金、国際労働機関拠出金	4,106	3,947	
計	4,285	4118	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国際機関を通じた国際貢献であり、国民のニーズがあり、優先度が高いと考えられる
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国際機関への分担金の拠出は、国連において国に支払いが義務づけられているものである。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	「労働条件の改善を通じて、社会正義を基礎とする世界の恒久平和の確立に寄与すること」などを目的に国連の専門機関として設立されたILO等を通じて国際社会に貢献するため、必要な経費である。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**本経費は、国際労働機関に対する加盟各国に義務づけられた分担金であることから、今後も継続して予算措置する必要があるが、インセンティブスキーム適用のため早期執行を図るとともに、事業内容の重点化などの効率的な実施が図られるよう努め国際機関に働きかけ、予算要求にも反映すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	国際機関の事業実施等の効率化については、引き続き働きかけを行っており、さらに、早期執行に努めたことにより、インセンティブ・スキームによる分担金額の減額措置を得ることができたため、今回要求額の減額を行うことができた。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

【事業実施の必要性】
国際機関（ILO等）を通じ、労働条件の改善を通じて、社会正義を基礎とする世界の恒久平和の確立に寄与すること、完全雇用、労使協調、社会保障等の推進を目的とした国際労働基準の策定及び監視、労働・生活条件の向上、雇用機会の増進、基本的人権の増強のための国際的な政策や計画の策定及び国際的技術協力などの国際協力活動を推進するため、国際機関加盟国の責務として、国際機関憲章等により割り当てられた分担金を支払う義務がある。

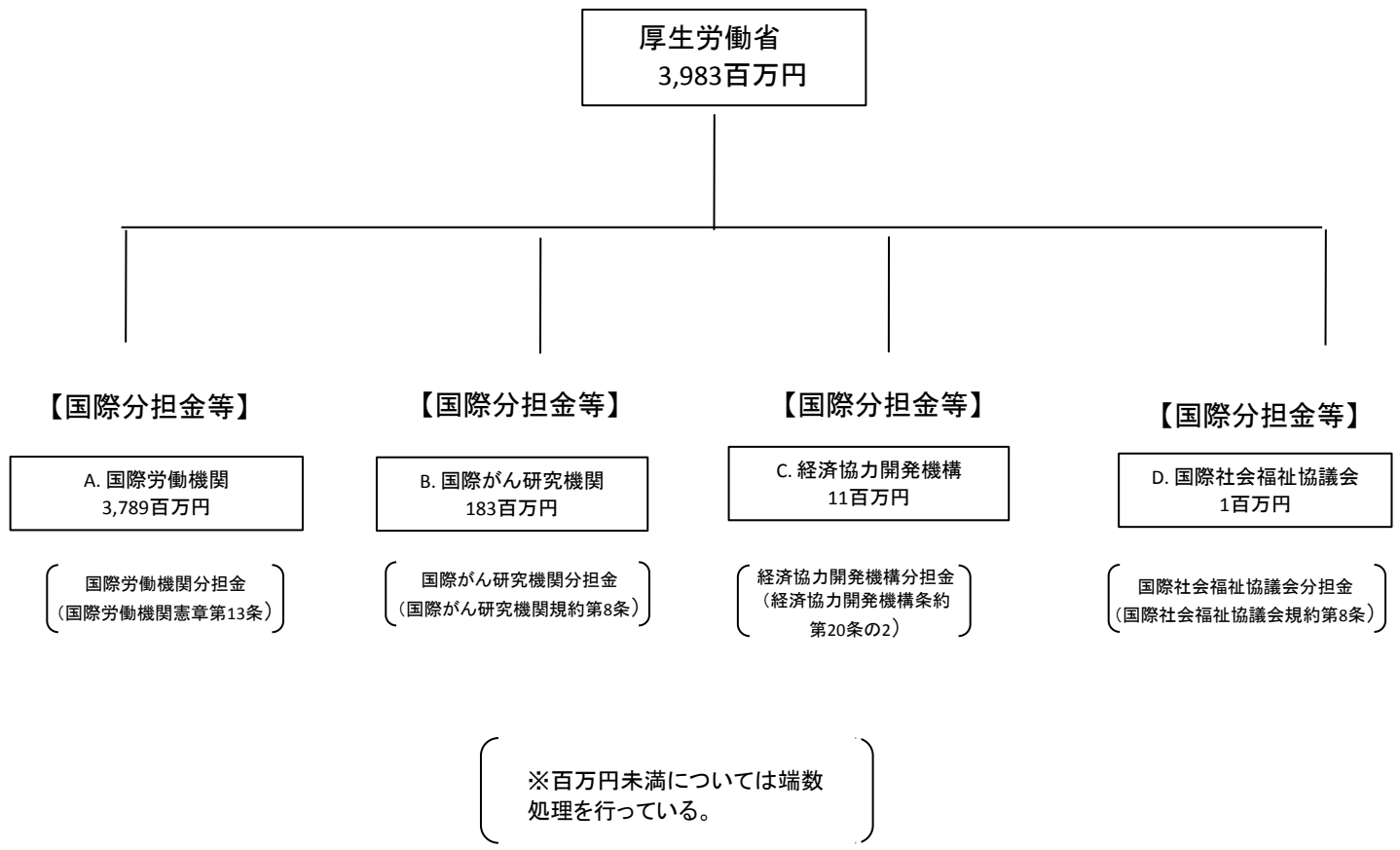
【その他特記事項】
総事業費については、該当年度の支出官レートを使用した日本円換算で計上している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	0553	平成23年行政事業レビュー	0503

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 国際労働機関（ILO）

費 目	使 途	金 額（百万円）
分担金	国際労働機関加盟国に対し、国際労働機関憲章第13条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金等	3,789
計		3,789

B. 国際がん研究機関（IARC）

費 目	使 途	金 額（百万円）
分担金	国際がん研究機関加盟国に対し、国際がん研究機関規約第8条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金	183
計		183

C. 経済協力開発機構（OECD）

費 目	使 途	金 額（百万円）
分担金	経済協力開発機構加盟国に対し、経済協力開発機構条約第20条の2の規定により、日本政府に割り当てられた分担金	11
計		11

D. 国際社会福祉協議会（ICSW）

費 目	使 途	金 額（百万円）
分担金	国際社会福祉協議会加盟国に対し、国際社会福祉協議会規約第8条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金	1
計		1

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国際労働機関（ILO）	国際労働機関加盟国に対し、国際労働機関憲章第13条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金等	3,789		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国際がん研究機関 （IARC）	国際がん研究機関加盟国に対し、国際がん研究機関規約第8条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金	183		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構 （OECD）	経済協力開発機構加盟国に対し、経済協力開発機構条約第20条の2の規定により、日本政府に割り当てられた分担金	11		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国際社会福祉協議会 （ICSW）	国際社会福祉協議会加盟国に対し、国際社会福祉協議会規約第8条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					

事業番号 0446

平成24年行政事業レビューシート （ 厚生労働省 ）

事業名	経済協力開発機構拠出金事業	担当部局庁	大臣官房	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成3年度	担当課室	国際課	藤井 康弘
会計区分	一般会計	施策名	施策目標 Ⅵ-3-1 国際機関の活動へ参加・協力し、国際社会に貢献する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	OECD予算規則第20条第1項	関係する計画、通知等	―	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

経済協力開発機構（OECD）は、少子高齢化など加盟国に共通する課題に対処するため、加盟国間の自由な討議、各国の政策分析、データベースの構築等を通じて、社会経済に関する研究・分析・政策提言を行っていることから、わが国の政策課題に資する取組みを選択して拠出金を支出することにより、事業の実施を促進し、わが国単独では得ることが困難なデータや研究成果を入手することで、わが国の政策立案に役立てるとともに、加盟国の相互発展に広く寄与することを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

経済協力開発機構（OECD）による社会保障分野、雇用労働分野の事業における取組みとして、1）社会保障分野、雇用労働分野における統計データの収集・編纂・公表、2）社会保障制度の効率性、財政の持続可能性、社会経済への影響に関する分析、3）ヒトの遺伝子情報の利用など医療分野における技術革新に関する分析、4）労働市場政策における課題に対処するための政策に関する分析等が実施されている。事業の成果は、データベースや報告書として公表され、各国における政策立案や研究分析に活用されている。

実施方法 □直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 ■その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	40	37	33	28	58
	補正予算					
	繰越し等					
	計	40	37	33	28	58
執行額		40	37	33		
執行率（%）		100	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（ 年度）
OECD事業実施報告における厚生労働省が拠出した事業の質に対する各国評価平均	成果実績	ポイント	3.74	3.74	平成25年実施予定	3
	達成度	%	125	125	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
OECD事業への拠出執行率	活動実績（当初見込み）	%	100 ―	100 （ ’100 ）	100 （ ’100 ）	― ’100

単位当たりコスト ―

算出根拠 （国際機関における調査研究等が主な事業内容であることから、「単位あたりコスト」という考え方にはなじまない。）

平成24・25年度予算内訳

費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
拠出金	28	58	
計	28	58	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国際機関を通じた国際貢献であり、国民のニーズに沿う優先度が高い事業であると考えられる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国際機関への資金拠出は、主に国が実施すべき事業であると考えられる。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	相手方と協議の上、真に必要な経費に限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国際的な専門機関への支出であり、他の手段と比較して実効性が高いと考えられる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標を立てており、その目標を達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みにあっている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1)社会保障分野、雇用労働分野における統計データの収集・編纂・公表、2)社会保障制度の効率性、財政の持続可能性、社会経済への影響に関する分析、3)ヒトの遺伝子情報の利用など医療分野における技術革新に関する分析、4)労働市場政策における課題に対処するための政策に関する分析等の各事業について、関係委員会等に出席し、積極的に意見を述べ、事業の検証・確認に努めた他、分野別に約5年に一度開催される大臣会合の機会には、事業の大きな方向性が決定されることから、より積極的な働きかけを行って、目標の達成を実現した。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**本事業は、必要性や執行の観点からも概ね妥当であるが、今後も拠出先機関に働きかけ、有効な活用がなされるように努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	—

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0554	平成23年行政事業レビュー	0504

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 厚生労働省 33百万円 | 【国際分担金等】 A. 経済協力開発機構（OECD） 33百万円 （各国の社会経済に関する研究･分析･政策提言） （※百万円未満については端数処理を行っている）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 経済協力開発機構（OECD）

費 目	使 途	金 額（百万円）
拠出金	経済協力開発機構の実施する少子高齢化に関する研究事業に対する拠出	28
拠出金	経済協力開発機構の実施する雇用アウトルック、レビュー及び労働市場政策事業に対する拠出	5
計		33

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構 （OECD）	世界経済の主要国の雇用労働･社会問題･保健医療分野の 様々な課題に関する多角的･総合的な研究･分析	33		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 0447

平成24年行政事業レビューシート （ 厚生労働省 ）

事業名	国際労働機関拠出金事業	担当部局庁	大臣官房	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和59年度	担当課室	国際課	藤井 康弘
会計区分	一般会計	施策名	施策目標 Ⅵ-3-1 国際機関の活動へ参加・協力し、国際社会に貢献する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ILO憲章第13条	関係する計画、通知等	－	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

開発途上国、とりわけ東南アジア各国における雇用、労働問題の解決を助けディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を実現するため、ILOに対する拠出金により、社会セーフティネット構築支援等の協力事業を行っている。

事業概要（5行程度以内。別添可）

国際労働機関（ILO）を通じ、東南アジア各国における雇用、労働問題の解決を助け、ディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の実現に向け、①アジア地域における雇用分野セーフティネット整備支援事業、②ILO-WHO連携のもと実施するASEAN地域の健康確保対策事業、③ASEAN地域の健全な労使関係育成事業、④南アジアにおける「労働者保護の確保された雇用」への移行支援事業、⑤アジア地域における社会セーフティネット構築のための基盤整備等支援事業、⑥日本/ASEAN社会セーフティネット構築支援事業、⑦地球環境の問題に配慮した雇用戦略支援、⑧アジアにおける社会的保護制度整備支援事業などの活動を推進している。

実施方法

□直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　■その他（拠出金）

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	154	155	402	334	492
	補正予算					
	繰越し等					
	計	154	155	402	334	492
執行額		154	155	402		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（ 年度）
本事業は対象国の制度、慣習を変えるよう働きかけるものであり、成果指標を定量的にとらえることは困難である。	成果実績	—	—	—	—	—
	達成度	%	—	—	—	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
プロジェクト（国際労働機関が行うディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）実現のための各種事業）毎に設定されている計画目標（immediate objectives）の達成状況（前プロジェクトと同程度/各プロジェクト終了時）	活動実績		100%	100%	100%	—
	（当初見込み）		—	（ — ）	（ — ）	（ — ）

単位当たりコスト

— （円／ ）

算出根拠

プロジェクト毎に、各種制度構築や国家計画の策定等、長期的な目標を設定しているため、単位あたりコストを設定するのが困難である。

平成24・25年度予算内訳

費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
国際労働機関拠出金	278	412	
政府開発援助国際労働機関拠出金	56	80	
計	334	492	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	各種国際会議において、社会セーフティネットの重要性が指摘されているだけでなく、新成長戦略においても、アジアの所得倍増を通じた成長機会の拡大のメニューとして社会セーフティネット等の普及が盛り込まれていることから、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国際機関への資金拠出は、国が実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	プロジェクト毎に設定されている計画目標は過去2カ年100%達成されており、ディーセント・ワークの実現に着実に貢献している。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業における成果物は、国際労働分野における諸問題の解決に広く活用されている。
点検結果	日本が拠出しているプロジェクトについて、そのプロジェクト毎に設定される計画目標の達成状況について、国際労働機関アジア太平洋地域総局（ILO・ROAP）の作成する報告書により、把握すると共に、実施状況をレビューするための年1回の協議を行っている。 年1回の年次協議において、アジア地域の援助ニーズを把握し、プロジェクト内容の見直しを適宜行っている。また、プロジェクトの実施期間（概ね3年間）終了時には、プロジェクト存続の必要性を検討し、所期の目的を達成した事業は終了している。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**本事業は、必要性や執行の観点からも概ね妥当であるが、今後も拠出先機関に働きかけ、拠出金の有効な活用に努めること。**

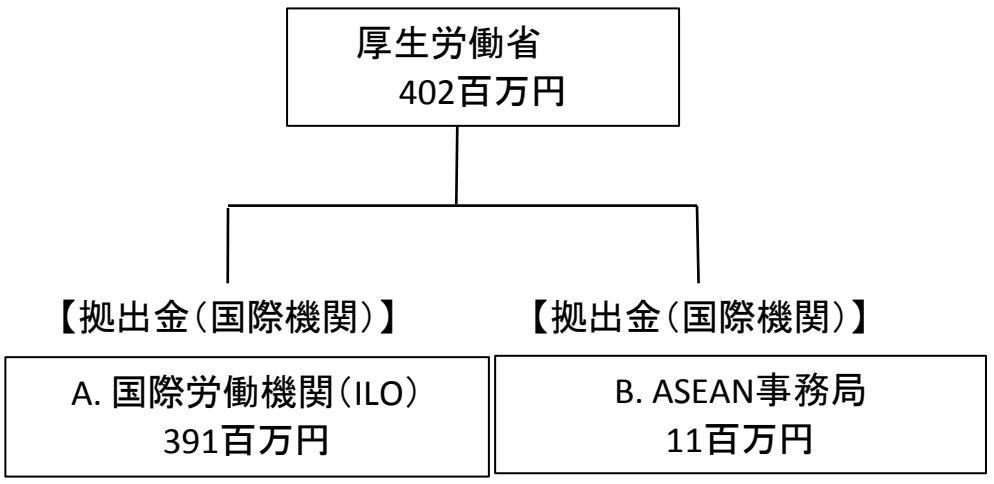
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0555	平成23年行政事業レビュー	0505

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記



東南アジアにおけるディーセントワークの実現のための技

ASEAN地域におけるディーセントワークの実現のための技術協力事業

※百万円以下については四捨五入処理による表記を行っている

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 国際労働機関（ILO）

費 目	使 途	金 額（百万円）
拠出金	国際労働機関の実施するアジアにおけるディーセントワークを達成するための事業、地球環境の問題に配慮した雇用戦略支援事業その他に対する拠出	391
計		391

B. ASEAN事務局

費 目	使 途	金 額（百万円）
拠出金	ASEAN事務局が実施する域内の労使団体育成と政策決定への参画促進のための事業に対する拠出	11
計		11

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国際労働機関（ILO）	アジアにおけるディーセントワークを達成するための事業、地球環境の問題に配慮した雇用戦略支援事業その他	391		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	ASEAN事務局	域内の労使団体育成と政策決定への参画促進のための事業	11		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 0451

平成24年行政事業レビューシート （ 厚生労働省 ）

事業名	開発途上国福祉専門家養成等事業	担当部局庁	大臣官房	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成15年度	担当課室	国際課	藤井 康弘
会計区分	一般会計	施策名	施策目標 Ⅵ-3-2 二国間等の国際協力を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）		関係する計画、通知等	政府開発援助大綱 国連ミレニアム開発目標	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

平成8年のリヨンサミットにおいて我が国が提唱した「世界福祉構想」の実現に向け、我が国と緊密な関係にあるASEAN諸国の社会保障分野の政策形成の支援及び当該分野での人材育成を強化するため協力を行うとともに、開発途上国各国の国連ミレニアム開発目標（MDGs）の達成に向け、水供給分野の国際協力における開発効果を高めるため、国際協力事業を実施する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

ASEAN諸国の社会保障分野の政策形成の支援及び当該分野の人材育成を強化するため、ASEAN･日本社会保障ハイレベル会合を通じ、ASEAN10ヶ国から社会福祉と保健医療政策を担当する局長級行政官を招聘し、高齢化社会への対応、母子･障害者保健福祉、社会的弱者支援等をテーマとした議論を実施している。また、開発途上国各国の国連ミレニアム開発目標（MDGs）の達成に向けた水供給分野の国際協力における開発効果の向上のため、水道分野の国際協力検討事業を通じ、我が国の水道事業者及び厚生労働省が持つノウハウを活用し、水道分野の協力方針の検討を行うとともに、水道プロジェクト計画作成指導事業を通じ、開発途上国における水道分野の技術面･人材面･財政面等の課題について調査･検討を行い、熟度の高い計画となるよう当該国に対し助言･指導を実施している。

実施方法

□直接実施 ■委託･請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	65	53	53	48	50
	補正予算					
	繰越し等					
	計	65	53	53	48	50
執行額		64	47	51		
執行率（%）		100%	92%	96%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
アンケート評価の平均値（会合参加者へのアンケート調査において「会合が有効だった」とする評価）	成果実績	点	4.2/5点中	4.6/5点中	4.3/5点中	4.0/5点中
	達成度	%	95%	110%	93%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
当該会合開催事業参加者（ASEAN 10カ国）	活動実績	人	32	46	46	—
	（当初見込み）		－	（ 40 ）	（ 50 ）	（ 60 ）

単位当たりコスト

— （円／ ）

算出根拠：（本事業は、ASEAN諸国の行政官の人材育成を強化し、ひいてはその国々の厚生労働行政の向上を図るものであることから、「単位あたりコスト」という考え方にはなじまない。）

平成24・25年度予算内訳

費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
政府開発援助職員旅費	1	1	
政府開発援助衛生関係指導者育成等委託費	47	49	
計	48	50	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	保健･水道分野の国際協力に関する国民のニーズ･優先度は高く（保健医療分野の国際協力に関する特別世論調査（平成22年7月））、本事業の内容と合致している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	開発途上国の行政官を対象とした事業であることから、国が実施することが妥当。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定については、専門的知見を反映させる必要があり、複数事業者の企画競争を行うことで、競争性が確保されいている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	受益者にも応分の負担を求めている。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	経費内訳書を作成し確認を行っている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	経費内訳書を作成し確認を行っている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	一同に会する政策対話及び直接的意見交換で実効性の高い成果が得られている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	目標値4.6/5点中に対し実績4.3/5点中であり、事業目的を概ね達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込みの参加者を概ね達成した。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局･府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	成果物は厚生労働省ホームページに掲載している。会合結果についてASEAN+3保健、社会福祉各大臣会合等で報告。
点検結果	（ASEAN･日本社会保障ハイレベル会合開催事業） ● 会合開催に関する評価を参加者のアンケートにより実施しており、平成23年度事業の成果実績は5点中4.3点と達成している。また、アンケート調査によると約80%以上の参加者が「有識者の講演」や「施設訪問」に関するプログラムを高く評価しており、効果的に日本の知見･経験の共有が行われている。 ● 保健･福祉分野より各2名（局長級、課長級）に加えて、平成23年度は雇用分野の行政官1名（課長級）を招聘した。これは、社会的弱者の自立への対応のためには、雇用分野との連携が必要であるという昨年度会合の提言を受けたものである。招聘人数は増加したが、会合実施体制を見直すことにより、予算の縮減を達成した。 （水道分野の国際協力検討事業/水道ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ計画作成指導事業） ● 本事業は企画競争（複数応札）による委託業者の選定を実施することにより、透明性の確保及び事業の効率性を高めている。H21年度以降の本事業委託先が複数の企業となった。 ● 事業の対象とした全ての開発途上国において、水道プロジェクトの作成能力向上のための指導が行われ、ニーズに適合したプロジェクト内容について合意が図られた。水道分野の協力方針を踏まえ、引き続き公募を行うことにより、日本が持つノウハウを生かし最も効果的･効率的に技術協力を行うことができる開発途上国において事業を実施する。		

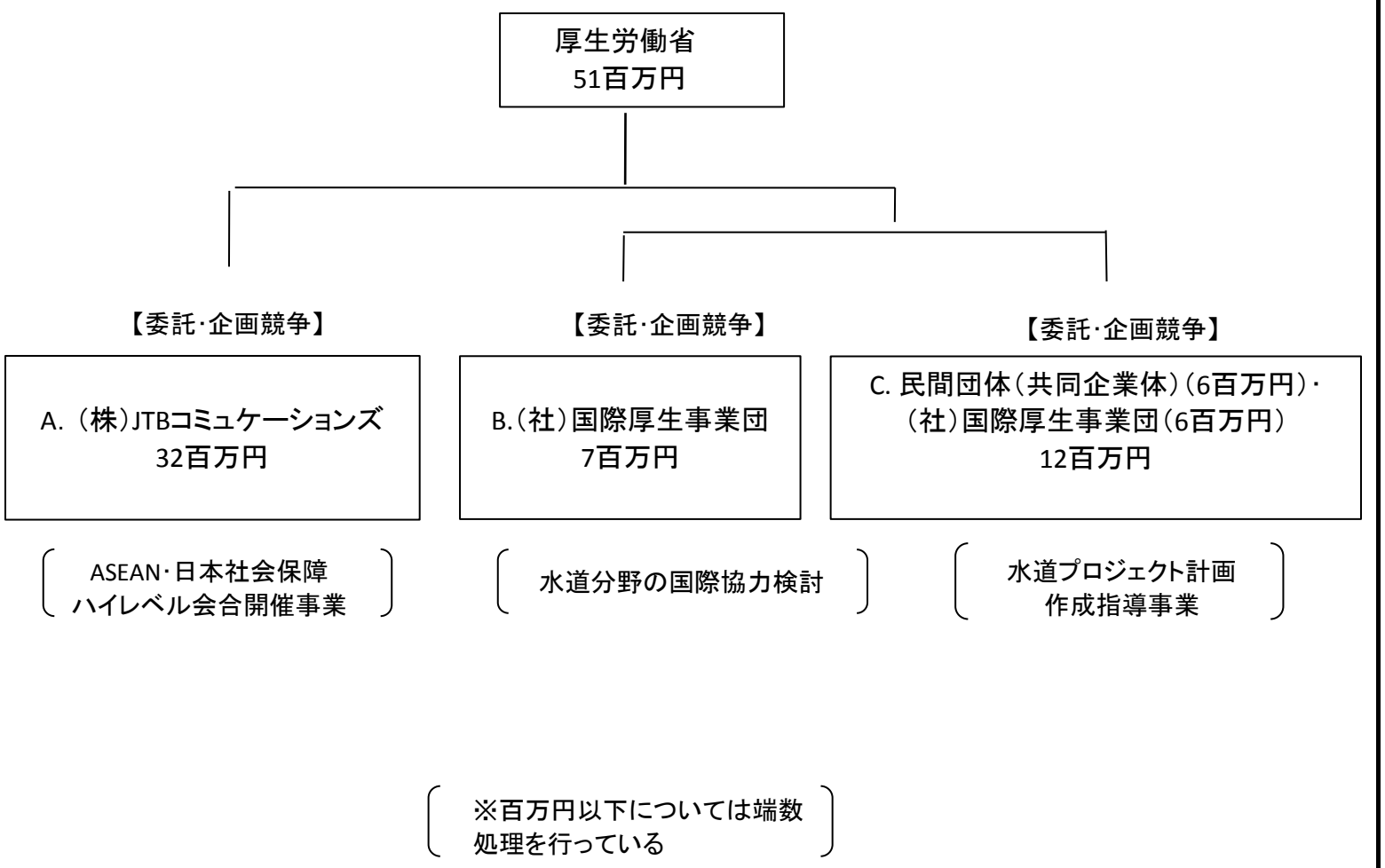
予算監視･効率化チームの所見	
現状通り	**本事業は、必要性や執行の観点からも概ね妥当であり、今後も引き続き適正な予算の執行に努めること。**

上記の予算監視･効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け･提言型政策仕分け･公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	559	平成23年行政事業レビュー	509

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. （株）JTBコミュニケーションズ		
費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	ASEAN･日本社会保障ハイレベル会合にかかる外国旅費・国内移動費（会合参加者）	13
会議運営費	ASEAN･日本社会保障ハイレベル会合にかかる飲食費、印刷製本費、消耗品費、会場設営費、会場移動費、通訳費	12
人件費	ASEAN･日本社会保障ハイレベル会合にかかる人件費	5
管理運営費	ASEAN･日本社会保障ハイレベル会合にかかる業務経費等	2
計		32

B. （社）国際厚生事業団		
費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	水道分野の国際協力検討事業にかかる会議運営、報告書作成に要する人件費	3
会議運営費	水道分野の国際協力検討事業にかかる会議費、印刷製本費、消耗品費、通信運搬費、通訳料等	2
旅費	水道分野の国際協力検討事業にかかる旅費	2
計		7

C. 共同企業体		
費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	水道プロジェクト計画作成指導事業にかかる外国旅費	2
人件費	水道プロジェクト計画作成指導事業にかかる人件費	2
物品購入等	水道プロジェクト計画作成指導事業にかかる消耗品費、翻訳費、報告書の印刷製本等	1
管理運営費	水道プロジェクト計画作成指導事業にかかる業務経費等	1
計		6

D.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A. ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合開催事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）JTBコミュニケーションズ	ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合開催事業	32	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
8					

B. 水道分野の国際協力検討

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（社）国際厚生事業団	水道分野の国際協力検討事業	7	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 水道プロジェクト計画作成指導事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	共同企業体	水道プロジェクト計画作成指導事業	6	随意契約	
2	（社）国際厚生事業団	水道プロジェクト計画作成指導事業	6	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 0452

平成24年行政事業レビューシート （ 厚生労働省 ）

事業名	国際労働機関等協力事業	担当部局庁	大臣官房	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和59年度	担当課室	国際課	藤井 康弘
会計区分	一般会計	施策名	施策目標 Ⅵ-3-2 二国間等の国際協力を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ILO憲章第13条	関係する計画、通知等	－	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

開発途上国、とりわけ東南アジア各国における雇用、労働問題の解決を助けディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を実現するため、ILOに対する拠出金により、社会セーフティネット構築支援等の協力事業を行っている。

事業概要（5行程度以内。別添可）

国際労働機関（ILO）を通じ、東南アジア各国における雇用、労働問題の解決を助け、ディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の実現に向け、①アジア地域における雇用分野セーフティネット整備支援事業、②ILO-WHO連携のもと実施するASEAN地域の健康確保対策事業、③ASEAN地域の健全な労使関係育成事業、④南アジアにおける「労働者保護の確保された雇用」への移行支援事業、⑤アジア地域における社会セーフティネット構築のための基盤整備等支援事業、⑥日本/ASEAN社会セーフティネット構築支援事業、⑦地球環境の問題に配慮した雇用戦略支援、⑧アジアにおける社会的保護制度整備支援事業などの活動を推進している。

（当事業は、事業番号0447「国際労働機関拠出金事業」に付随する事務的経費である。）

実施方法

□直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　■その他（拠出金）

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	3	3	3	3	3
	補正予算					
	繰越し等					
	計	3	3	3	3	3
執行額		3	3	2		
執行率（%）		79.8%	83.9%	60.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（ 年度）
本事業は対象国の制度、慣習を変えるよう働きかけるものであり、成果指標を定量的にとらえることは困難である。	成果実績	—	—	—	—	—
	達成度	%	—	—	—	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
プロジェクト（国際労働機関が行うディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）実現のための各種事業）毎に設定されている計画目標（immediate objectives）の達成状況（前プロジェクトと同程度/各プロジェクト終了時）	活動実績		100%	100%	100%	—
	（当初見込み）		—	（ — ）	（ — ）	（ — ）

単位当たりコスト

— （円／ ）

算出根拠

プロジェクト毎に、各種制度構築や国家計画の策定等、長期的な目標を設定しているため、単位あたりコストを設定するのが困難である。

平成24・25年度予算内訳

費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
国際分担金等事務関係経費	3	3	
計	3	3	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	各種国際会議において、社会セーフティネットの重要性が指摘されているだけでなく、新成長戦略においても、アジアの所得倍増を通じた成長機会の拡大のメニューとして社会セーフティネット等の普及が盛り込まれていることから、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国際機関への資金拠出事業に係る事務的経費であるため、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	出張に際し、より安価な航空券が手配できたこと等による。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国際労働分野における専門機関への支出であり、妥当。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	労働問題に関する深い知識を有し、東南アジア地域における技術協力について造詣の深い者に対し、本事業の関連会合に専門家として出席を依頼している。
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	プロジェクトの内容・進捗に関してILO及びASEAN事務局と綿密に協議し、必要に応じてドナーとして意見を述べることにより、事業の円滑な実施に貢献している。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業における成果物は、国際労働分野における諸問題の解決に広く活用されている。
点検結果	日本が拠出しているプロジェクトについて、そのプロジェクト毎に設定される計画目標の達成状況について、国際労働機関アジア太平洋地域総局（ILO・ROAP）の作成する報告書により、把握すると共に、実施状況をレビューするための年1回の協議を行っている 年1回の年次協議において、アジア地域の援助ニーズを把握し、プロジェクト内容の見直しを適宜行っている。また、プロジェクトの実施期間（概ね3年間）終了時には、プロジェクト存続の必要性を検討し、所期の目的を達成した事業は終了している。 各プロジェクトについては所定の実施期間中であり、所期の目的の達成まで引き続き事業を実施していくこととする。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**本事業は、開発途上国の雇用・労働問題への支援のために必要な経費であるが、執行状況については見直しの余地があり、事業内容を精査の上で重点化を図るなど、効率的に執行ができるように見直すとともに、予算要求に反映させること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	**前年度執行状況をふまえ、出張等の必要性を検討し、事業の円滑な遂行上不可欠な経費に絞り込む等の削減を行った。**

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0561	平成23年行政事業レビュー	0510

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記 厚生労働省 2百万円 【国際分担金等事務関係経 A. 専門委員 0.3百万円 B. 事務費 1.7百万円 東南アジアにおけるディーセントワークの実現のための技術協力にかかる事務関係経費 ※百万円以下については四捨五入処理による表記を行ってい

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費・謝金	ASEAN地域における健全な労使関係育成事業会合出席のための委員等旅費及び謝金	0.3
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
職員旅費	ASEAN地域における健全な労使関係育成事業会合出席のための職員旅費	1.7
計		2

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	委員A	ASEAN地域における健全な労使関係育成事業会合出席のための委員等旅費及び謝金	0.3	－	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	研究評価推進事業費	担当部局庁	大臣官房	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成14年度	担当課室	厚生科学課	塚原　太郎
会計区分	一般会計	施策名	Ⅵ－３－５　厚生労働分野の科学技術の研究開発を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	・「第4期科学技術基本計画」（平成23年8月19日閣議決定） ・「国の研究開発評価に関する大綱的指針」（平成20年10月31日内閣総理大臣決定） ・「厚生労働省の科学研究開発評価に関する指針」（平成22年11月11日厚生労働省大臣官房厚生科学課長）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	厚生労働科学研究の振興を促し、もって、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	各研究事業毎に評価委員会を設置し、研究開発課題の採択に関する事前評価、研究の進捗を評価する中間評価、研究が適切に行われたか等を評価する事後評価を実施する等、厚生労働科学研究費補助金の各研究事業が適切かつ効果的に実施されるための事業を実施している。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	46	45	54	57	57
	補正予算					
	繰越し等					
	計	46	45	54	57	57
執行額		40	40	45		
執行率（%）		87.0%	88.9%	83.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
各研究事業の適切かつ効果的な実施が図られているが、これらの成果を数値で示すことは困難	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	－	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
評価委員会開催回数	活動実績	回	72	63	68	－
	（当初見込み）		－	－	－	（　　）

単位当たりコスト	838，000（円／1回）	算出根拠	活動実績／執行額

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	8	8	
職員旅費	17	17	
委員等旅費	3	3	
庁費	43	43	
計	57	57	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	厚生労働科学研究の振興を促し、もって、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ることを目的とする経費であり、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	「第4期科学技術基本計画」（平成23年8月19日閣議決定） 、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」、「厚生労働省の科学研究開発評価に関する指針」に基づく事業であ
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	例年恒常的に予算額と執行額に乖離がみられるものの、不用理由については把握している。
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	予算決算及び会計令において随意契約が認められているため。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	現行の予算規模の範囲内において、効率的な執行に努めており、妥当な水準である。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業の目的を達成するため、専門家、有識者の見解を踏まえ、実効性のある取組を示している。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績はその見込みに見合ったものとなっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
		※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	各研究事業の適切かつ効果的な実施が図られている。
点検結果	今後も引き続き、厚生労働科学研究費補助金の各研究事業が適切かつ効果的に実施されるよう、適切な事業の実施及び真に必要な経費に限定した支出を行う必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**本事業は、厚生労働科学研究の適切な遂行のための各研究事業毎に評価委員会設置に係る経費であり、引き続き適切な予算措置とすること。**

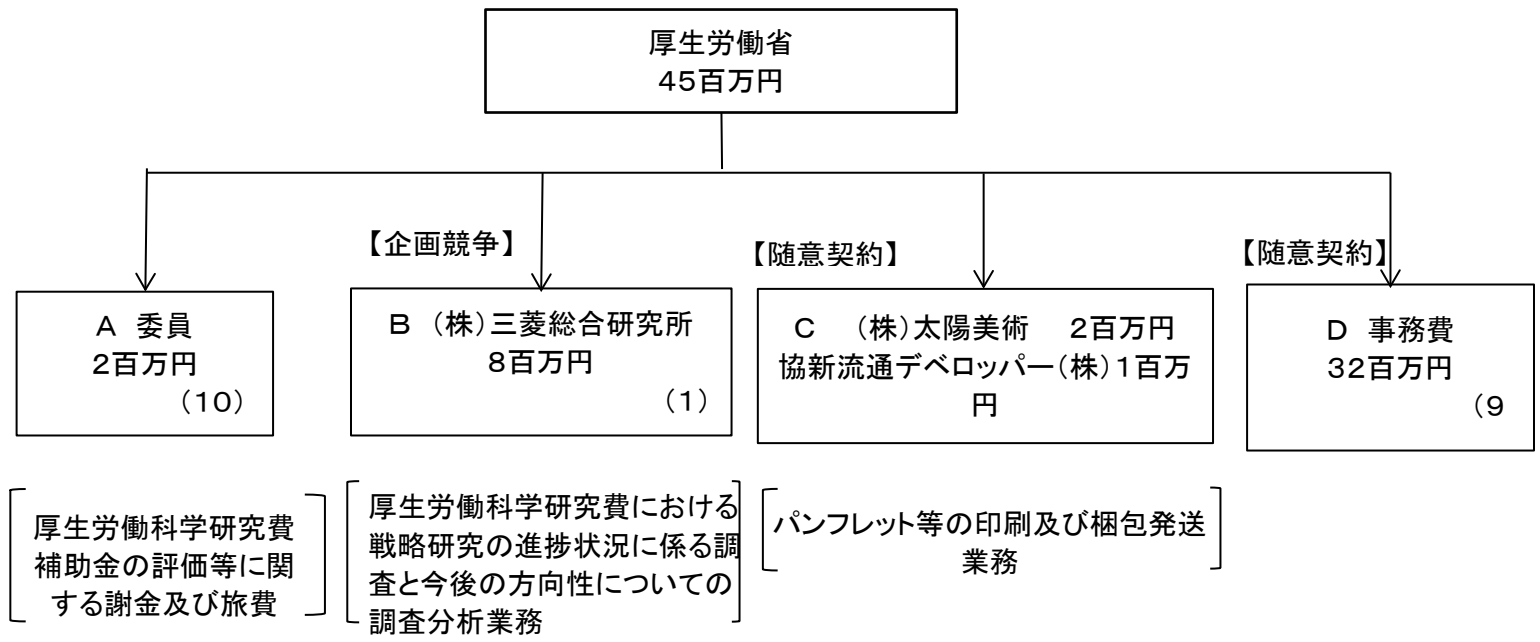
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
－	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	568	平成23年行政事業レビュー	517

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.委員A			E.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	検討会出席旅費	0.3			
諸謝金	検討会出席謝金	0.1			
計		0.4	計		0

B.（株）三菱総合研究所			F.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	調査分析業務	8			
計		8	計		0

C.（株）太陽美術			G.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷製本費	パンフレット等の印刷	2			
計		2	計		0

D.事務費			H.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	パンフレット等のデザイン等	2.8			
職員旅費	研究評価推進事業に係る職員旅費	1.3			
消耗品費	トナーカートリッジ等	0.9			
その他	賃金等	27.0			
計		32.0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	委員A	委員等旅費及び諸謝金	0.4	－	－
2	委員B	委員等旅費及び諸謝金	0.1	－	－
3	委員C	委員等旅費及び諸謝金	0.1	－	－
4	委員D	委員等旅費及び諸謝金	0.1	－	－
5	委員E	委員等旅費及び諸謝金	0.1	－	－
6	委員F	委員等旅費及び諸謝金	0.1	－	－
7	委員G	委員等旅費及び諸謝金	0.1	－	－
8	委員H	委員等旅費及び諸謝金	0.1	－	－
9	委員I	委員等旅費及び諸謝金	0.1	－	－
10	委員J	委員等旅費及び諸謝金	0.1	－	－

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）三菱総合研究所	厚生労働科学研究費における戦略研究の進捗状況に係る調査と今後の方向性についての調査分析業務	8	随意契約	－

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）太陽美術	パンフレット等の印刷	2	随意契約	－
2	協新流通デベロッパー（株）	パンフレット等の梱包・発送	1	随意契約	－

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	有限会社ケーアーツ	パンフレット等デザイン制作業務	1.6	随意契約	－
2	富士ゼロックス（株）	トナーカートリッジ等購入	0.9	随意契約	－
3	（株）紀伊國屋書店	医中誌web　利用契約料	0.2	随意契約	－
4	職員A	研究評価推進事業に係る職員旅費	0.2	－	－
5	職員B	研究評価推進事業に係る職員旅費	0.2	－	－
6	（有）タケマエ	トナーカートリッジ等購入	0.1	随意契約	－
7	職員C	研究評価推進事業に係る職員旅費	0.1	－	－
8	職員D	研究評価推進事業に係る職員旅費	0.1	－	－
9	職員E	研究評価推進事業に係る職員旅費	0.1	－	－
10	職員F	研究評価推進事業に係る職員旅費	0.1	－	－

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	厚生労働科学研究費補助金	担当部局庁	大臣官房	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和26年	担当課室	厚生科学課	塚原　太郎
会計区分	一般会計	施策名	Ⅵ－３－５　厚生労働分野の科学技術の研究開発を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	厚生労働科学研究費補助金取扱規程 （平成10年4月9日厚生省告示第130号）	関係する計画、通知等	・「第4期科学技術基本計画」（平成23年8月19日閣議決定） ・「国の研究開発評価に関する大綱的指針」（平成20年10月31日内閣総理大臣決定）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	厚生労働科学研究の振興を促し、もって、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	厚生労働行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究を実施するため、国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者に対して、当該研究に必要な経費の補助を行っている。なお、研究課題の採択は、原則として公募で行い、専門家による評価結果に基づき、研究課題の採択の可否を決定している。（補助率10／10）			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	48,353	47,202	43,828	44,036	56,406
	補正予算	△ 604	0	0	0	
	繰越し等	△ 222	△ 305	565	679	
	計	47,527	46,897	44,393	44,715	56,406
執行額		47,410	46,767	43,619		
執行率（%）		99.8%	99.7%	98.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
研究の目的や成果は研究課題毎に異なるため、これらの成果を数値で示すことは困難	成果実績	—	—	—	—	—
	達成度	—	—	—	—	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
採択件数	活動実績（当初見込み）	件	1,594 —	1,571 —	1,558 —	1,313 （　　）

単位当たりコスト	28，700，000（円／1件）	算出根拠	活動実績／執行額

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
厚生労働科学研究費研究費補助金	44,036	56,406	特別重点要求による増
計	44,036	56,406	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	厚生労働科学研究の振興を促し、もって、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ることを目的とする経費であり、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	「第4期科学技術基本計画」（平成23年8月19日閣議決定） 、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」、「厚生労働省の科学研究開発評価に関する指針」に基づく事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	研究事業ごとに評価委員会を設置し、各研究課題の評価を行うことにより採択課題を選定している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業の目的を達成するため、専門家、有識者の見解を踏まえ、実効性のある取組を示している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	研究の目的や成果は研究課題毎に異なるため、これらの成果を数値で示すことは困難。
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	研究成果については、厚生労働科学研究データベース等で公表している。
点検結果	今後も引き続き、各研究事業の適切かつ効果的な実施及び研究費予算の効率的な執行を図る必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業は、厚生労働行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究を実施するため、当該研究に必要な経費の補助を行う経費であり、優先度が高く、引き続き適切な予算措置とすること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
－	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	569	平成23年行政事業レビュー	518

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
43，619百万円

A　個人（1540課題）　40，666百万円
（1，540）

厚生労働科学研究の実施に必要な研究費

B　法人（18課題）　2，953百万円
（18）

厚生労働科学研究の実施に必要な研究費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.個人

費　目	使　途	金　額（百万円）
備品費	研究機器等	480
消耗品費	試薬、事務用品等	123
委託費	モニタリング、監査等の業務委託	128
人件費	研究協力者への各種手当等	6
旅費	国内旅費及び外国旅費	3
その他	印刷製本費、通信運搬費等	120
計		860

B.法人

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	モニタリング、監査等の業務委託	332
人件費	研究協力者への各種手当等	116
消耗品費	試薬、事務用品等	71
旅費	国内旅費及び外国旅費	8
備品費	研究機器等	3
その他	印刷製本費、通信運搬費等	430
計		960

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	研究者A	ヒト幹細胞を用いた再生医療の臨床実用化のための基盤構築に関する研究	860	－	－
2	研究者B	肝細胞増殖因子による筋萎縮性側索硬化症に対する新規治療法の開発	550	－	－
3	研究者C	疾患特異的iPS細胞を用いた難治性疾患の画期的診断・治療法の開発に関する研究	450	－	－
4	研究者D	重症拡張型心筋症へのbridge-to-transplantation/recoveryを目指した新規治療法の開発と実践	420	－	－
5	研究者E	免疫修飾薬による多発性硬化症の治療成績向上を実現する探索的研究	380	－	－
6	研究者F	トキシコゲノミクスデータベースを活用した毒性メカニズムに基づく医薬品安全性評価に関する研究	358	－	－
7	研究者G	東日本大震災被災者の健康状態等に関する調査	300	－	－
8	研究者H	疾患関連創薬バイオマーカー探索研究	280	－	－
9	研究者I	国立がん研究センターPhase Ⅰ センター早期開発研究	219	－	－
10	研究者J	食品を介したダイオキシン類等の人体への影響の把握とその治療法の開発等に関する研究	210	－	－

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社団法人日本医師会	治験推進研究事業	960	－	－
2	財団法人ﾋｭｰﾏﾝｻｲｴﾝｽ振興財団	政策創薬におけるヒューマンサイエンス総合研究（官民共同研究）の推進	750	－	－
3	財団法人国際協力医学研究振興財団	糖尿病予防のための戦略研究	373	－	－
4	財団法人ｴｲｽﾞ予防財団	エイズ対策研究推進事業	269	－	－
5	財団法人がん研究振興財団	第3次対がん総合戦略研究推進事業	256	－	－
6	財団法人日本予防医学協会	新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究推進事業	67	－	－
7	財団法人日本予防医学協会	難治性疾患克服研究推進事業	42	－	－
8	財団法人精神・神経科学振興財団	障害者対策総合研究推進事業	37	－	－
9	公益財団法人長寿科学振興財団	認知症対策総合研究推進事業	33	－	－
10	財団法人日本予防医学協会	免疫アレルギー疾患等予防・治療研究推進事業	27	－	－

事業番号　459

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金	担当部局庁	独立行政法人国立健康・栄養研究所	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成13年度	担当課室	事務部会計課	事務部長　吉田光男
会計区分	一般会計	施策名	Ⅵ―3―5 厚生労働分野の科学技術の研究開発を推進する。	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人国立健康・栄養研究所法 独立行政法人通則法	関係する計画、通知等	独立行政法人国立健康・栄養研究所中期目標 独立行政法人国立健康・栄養研究所中期計画	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

国民の健康の保持及び増進に関する調査・研究等を行い、国民の栄養、運動、健康、健康食品等について、公平・客観的な科学的知見の提示等を行うことにより、もって、国民の公衆衛生の向上及び増進を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

国民の栄養、健康の保持増進に関する調査研究や国民の栄養その他国民の食生活に関する調査研究、また健康増進法に基づく国民健康・栄養調査の集計、特別用途食品の許可・承認に必要な試験及び収去された食品の試験などを実施している。

実施方法

■ 直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	789	739	691	667	669
	補正予算					
	繰越し等					
	計	789	739	691	667	669
執行額		789	739	691		
執行率（%）		100	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
研究開発型独法であることから、事業の実施の成果を数値として表わすことはできない。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
研究開発型独法であることから、事業の活動内容を数値として表わすことはできない。	活動実績（当初見込み）	―	―	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト

― （円／　　）

算出根拠：―

平成24・25年度予算内訳

費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
人件費	489	503	効率化係数による減、退職手当の増、給与特例法による削減など
一般管理費	75	73	効率化係数による減、図書館関係経費の削減など
業務経費	103	93	効率化係数による減、情報部門のシステム改修経費の削減など
計	667	669	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	食事摂取基準や運動基準等の国民の健康保持・増進に資する研究を行っている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	健康増進法に明記されている国民健康・栄養調査の集計業務を行っている。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争性のない随意契約は官報掲載の1件のみであり、独立行政法人国立印刷局が全国一律単価としていることから随意契約としたものである。また、当研究所では随意契約によることができる基準を100万円以下（賃貸借は80万円以下）としており、国等より厳しい基準にしているほか、契約の透明性、公平性を確保するため、公告期間の拡大や参加要件の緩和等を行っているところである。
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	―
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	―
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	契約事務取扱要領にて再委託の制限を行っていることから、いわゆる事業の丸投げは行っていない。
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	―
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	―
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	―
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名：―	研究の重複を避けるため、理事長による研究内容等のヒアリングを実施しているほか、所内セミナーを実施し研究者同士で研究発表を行っている。また、外部との研究者については、e-radを活用し、研究内容が重複しないよう努めている。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	施設については、プールや運動フロアを調査研究に使用していない時間帯に貸出を行っている。
点検結果	研究開発独法であることから、数値として国民への還元について述べることができないが、複数者から見積りをとる等により、経費の節減を継続するともに、積極的に自己収入の獲得に努めることとする。		

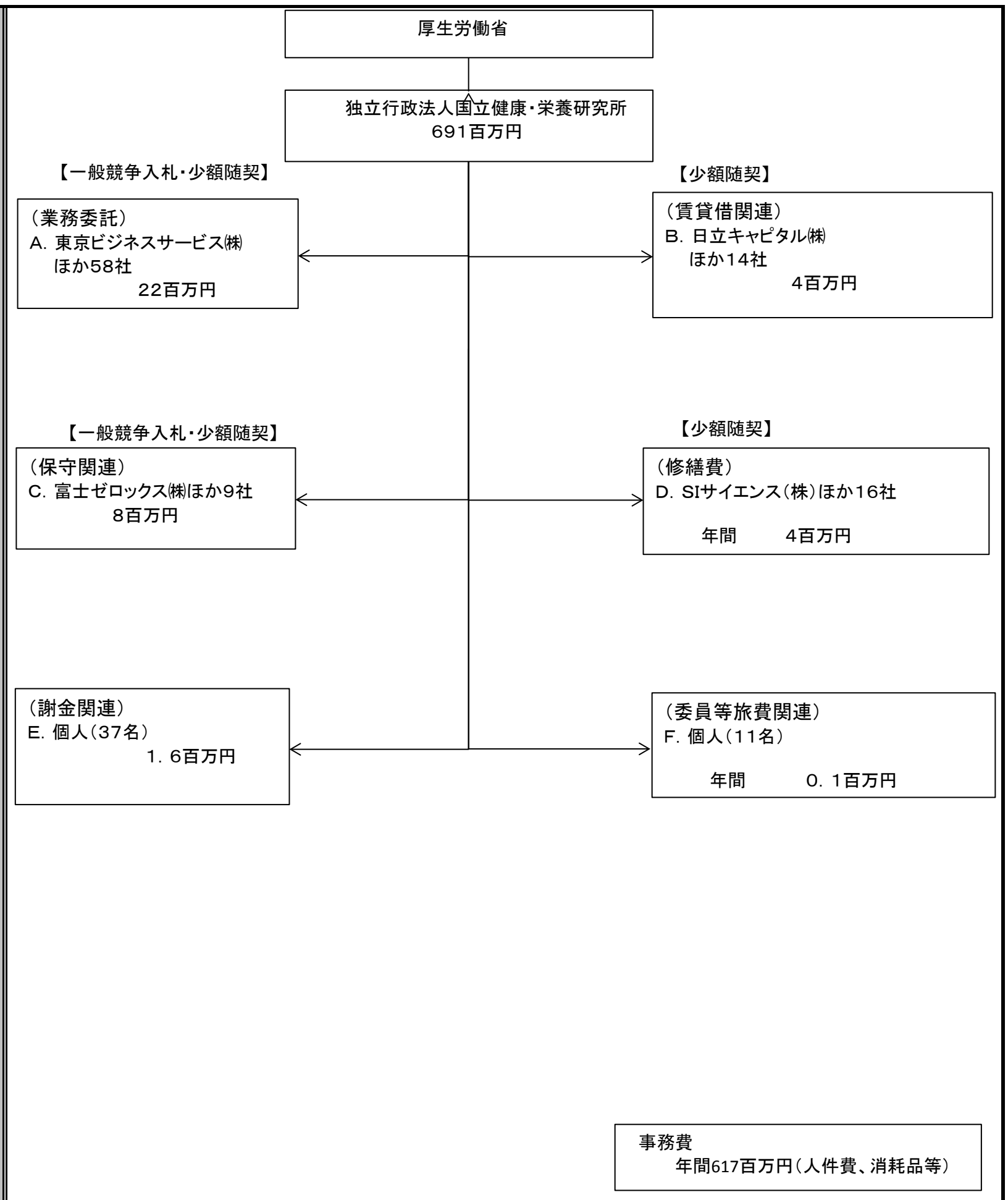
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**本事業は、独立行政法人国立健康栄養研究所における国民の栄養、健康の保持及び増進に関する調査・研究の遂行に必要な経費であり、引き続き適切な予算措置とすること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
－	効率化係数による削減等を実施した。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	570	平成23年行政事業レビュー	519

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
業務委託費	プール施設日常点検業務等（東京ビジネスサービス（株））	6
計		6

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
保守費	複写機保守業務等（富士ゼロックス（株））	2
計		2

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
修繕費	質量分析計修理等（SIサイエンス（株））	1
計		1

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.　（業務委託）

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京ビジネスサービス（株	プール施設日常点検、プール清掃等	6	1	92.0%
2	大和綜合印刷（株）	国民健康・栄養調査自治体別結果印刷、国民健康・栄養調査テキスト	2	随意契約	
3	（株）フォーム印刷	パンフレット印刷、研究報告印刷等	1	随意契約	
4	（株）朝陽会	平成22年度財務諸表に関する公告請負	1	随意契約	
5	（株）データフォーシーズ	プログラミング解析	1	随意契約	
6	（株）リバース	動物死体処理業務	1	1	100%
7	日本アイ・ビー・エム（株）	プログラミング解析	1	随意契約	
8	（株）ワークショップ21	食品番号表改訂作業等	1	随意契約	
9	HEC　PRESS	論文別刷等	1	随意契約	
10	（株）ハイシステム	廃棄物運搬処理業務等	1	随意契約	

B.　（賃貸借関連）

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日立キャピタル（株）	安定同位体質量分析計リース等	1	随意契約	
2	NTTファイナンス（株）	複写機リース等	1	随意契約	
3	平山不動産（株）	外国人招聘者住居賃貸料	0	随意契約	
4	SAS Institute Japan㈱	SAS更新契約ライセンス使用料等	0	随意契約	
5	NECキャピタルソリューションズ（株）	生体ガス分用質量分析装置、遺伝子増幅装置リース等	0	随意契約	
6	エルゼビア・ビー・ブイ　サイエンス・アンド・テクノロジー	サイエンスダイレクト使用料	0	随意契約	
7	キャノンITソリューションズ（株）	栄養情報サーバー使用料等	0	随意契約	
8	日本GE（株）	超音波診断装置リース等	0	随意契約	
9	（資）マイウェブジャパン	サーバーレンタル等	0	随意契約	
10	（株）エクシード	ドメイン更新料	0	随意契約	

C.　（保守料）

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	富士ゼロックス（株）	複写機保守等	2	随意契約	
2	NECネクサソリューションズ（株）	健康食品等関連情報管理情報システムソフトウェア保守等	2	1	94.2%
3	キャノンマーケティングジャパン（株）	複写機保守等	1	随意契約	
4	（株）高電社	WEB翻訳サービス保守	1	随意契約	
5	（株）なうデータ研究所	WEBシステム運用管理保守	1	随意契約	
6	（株）システムエグゼ	ホームページサーバー保守	1	随意契約	
7	（株）チヨダサイエンス	ミリポア純粋・超純水装置保守	0	随意契約	
8	神田通信機（株）	会計システム保守	0	随意契約	
9	（株）ケーエスビー	給与システム保守	0	随意契約	
10	コニカミノルタビジネスソリューションズ（株）	複写機保守等	0	随意契約	

D. （修繕費）

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	SIサイエンス（株）	質量分析計修理等	1	随意契約	
2	（株）チヨダサイエンス	ABIサイマルサイクラ−修理等	1	随意契約	
3	（有）アルコシステム	カロリーチャンバーガス分析システム修理等	1	随意契約	
4	ヤマハ商事（株）	PC修理、ディスプレイ修理等	0	随意契約	
5	中野電子工業（株）	平衡装置修理	0	随意契約	
6	東京ビジネスサービス（株	プール熱交換器用高計取付部漏水補修工事	0	随意契約	
7	エプソン販売（株）	プリンター修理	0	随意契約	
8	東芝情報機器（株）	PC修理	0	随意契約	
9	島津サイエンス東日本（株	SPD−10Avp修理	0	随意契約	
10	アナテック（株）	マイクロプレートリーダー修理等	0	随意契約	

E. （謝金）

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	A氏	調査研究協力依頼	0		
2	B氏	調査研究協力依頼	0		
3	C氏	調査研究協力依頼	0		
4	D氏	調査研究協力依頼	0		
5	E氏	調査研究協力依頼	0		
6	F氏	調査研究協力依頼	0		
7	G氏	外部評価委員会	0		
8	H氏	外部評価委員会	0		
9	I氏	外部評価委員会	0		
10	J氏	外部評価委員会	0		

F. （委員等旅費）

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	K氏	調査研究打ち合わせ	0		
2	L氏	調査研究打ち合わせ	0		
3	M氏	調査研究打ち合わせ	0		
4	N氏	外部評価委員会	0		
5	O氏	契約監視委員会	0		
6	P氏	契約監視委員会	0		
7	Q氏	外部評価委員会	0		
8	R氏	外部評価委員会	0		
9	S氏	外部評価委員会	0		
10	T氏	契約監視委員会	0		

事業番号　0460

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人医薬基盤研究所運営費交付金	担当部局庁	独立行政法人医薬基盤研究所	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成１７年度	担当課室	総務部	渡部範夫
会計区分	一般会計	施策名	「新成長戦略」、「第3期科学技術基本計画」、「革新的医薬品医療機器創設のための5カ年戦略」	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法 （平成11年法律第103号） 独立行政法人医薬基盤研究所法（平成16年法律第135号）	関係する計画、通知等	「新成長戦略」、「第3期科学技術基本計画」、「革新的医薬品医療機器創設のための5カ年戦略」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	医薬品等及び薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うことにより、医薬品技術等の向上のための基盤の整備を図り、もって、国民の保健の向上を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	研究開発独立行政法人として、国の政策課題の解決に向けて組織的に研究開発に取り組むこととしており、より有効で安全な医薬品、医療機器の開発を支援する法人として、 ①医薬品等の基盤的技術研究 ②難病・疾患資源研究 ③医薬品等の研究開発振興 の3つの事業を行い、民間企業、大学等における新たな医薬品・医療機器の開発を目指した研究開発を支援している。			
実施方法	■直接実施　■委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	11,152	9,742	7,998	7,335	9,997
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	11,152	9,742	7,998	7,335	9,997
執行額		11,152	9,742	7,998		
執行率（%）		100	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
研究開発型独法であることから、事業の実施の成果を数値として表わすことはできない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
研究開発型独法であることから、事業の活動内容を数値として表わすことはできない。	活動実績	－	－	－	－	－
	（当初見込み）		－	－	－	－

単位当たりコスト	－　（円／　）	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
人件費	702	710	新規要求による増3,107百万円（創薬支援ネットワーク事業）
運営費	966	947	新規要求による増300百万円（希少疾病用医薬品等の開発支援）
業務委託費	199	196	効率化による減△745百万円
事業費	495	480	
設備整備費	161	159	
研究開発振興事業費	4,612	3,898	
希少疾病用医薬品等の開発支援	200	500	
創薬支援ネットワーク事業	0	3,107	
計（百万円）	7,335	9,997	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	より有効で安全な医薬品、医療機器の研究開発を支援するため、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の政策課題の解決に向けて実施している事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約は公募による企画競争のほか土地借料など契約の相手方が特定されるものとの契約となっている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	妥当である。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	合理的に行われている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されてい
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	実効性の高いものとなっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	活用されている。
点検結果	・医薬品等の開発を支援する研究開発独立法人の運営に必要な交付金であり、国が交付金を予算措置する必要がある。 ・法人の支出先は、一般競争入札や公募による企画競争等が行われて、競争性が確保させている。 ・希少疾病用医薬品等開発については、厚生労働大臣が特定した者に対する開発助成金となっている。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**本事業は、独立行政法人医薬基盤研究所における医薬品等及び薬用植物その他の生物資源の開発に資する研究等に必要な経費であるが、執行状況及び事業計画等の見直しを行い、必要な予算計上とすること。**

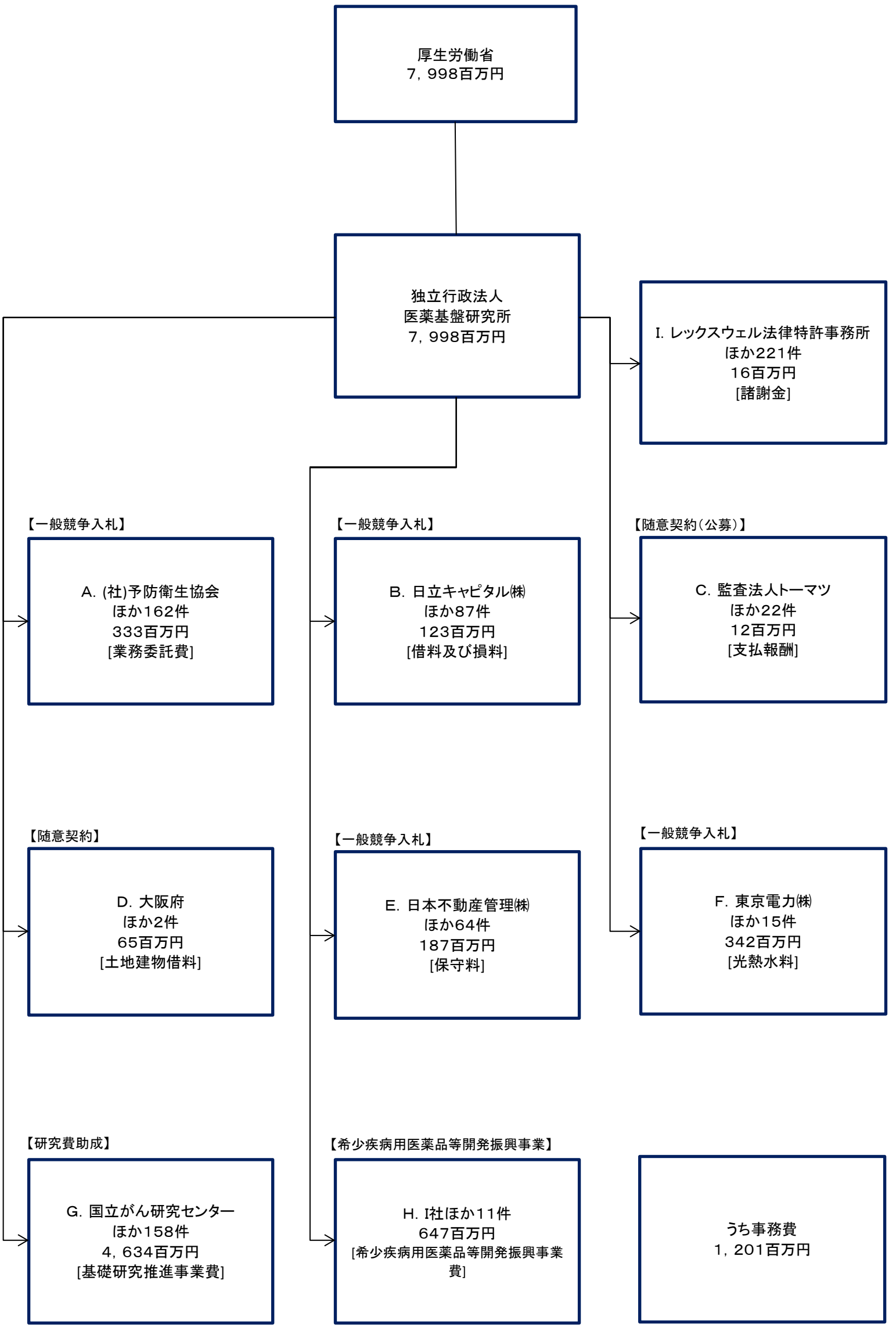
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	既定経費については、事業仕分けの結果を踏まえた事業の縮減等実施した。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（社）予防衛生協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
業務委託費	医科学研究用霊長類繁殖育成等委託業務	114
業務委託費	医科学研究用霊長類研究支援業務	6
計		120

B.日立キャピタル㈱

費 目	使 途	金 額（百万円）
借料及び損料	超高磁場デジタルNMR装置リース	73
借料及び損料	超高速液体クロマトグラフ質量分析システムリース	6
借料及び損料	複写機賃貸借	3
計		82

C.有限責任監査法人トーマツ

費 目	使 途	金 額（百万円）
支払報酬	会計監査人監査契約　第7期	5
支払報酬	会計監査人監査契約　第6期	3
支払報酬	消費税申告書の作成及び申告代理	1
計		9

D.大阪府

費 目	使 途	金 額（百万円）
土地建物借料	土地借料	47
計		47

E.日本不動産管理㈱

費 目	使 途	金 額（百万円）
保守料	施設保守管理業務（霊長類）	48
保守料	電気･空調･衛生設備維持管理（薬用筑波）	16
修繕費	消防用設備不具合箇所修理	1
計		65

F.東京電力㈱

費 目	使 途	金 額（百万円）
光熱水料	霊長類医科学研究センター　電気料	104
光熱水料	薬用植物資源研究センター　筑波研究部　電気料	27
計		131

G.国立がん研究センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
消耗品	委託研究に係る費用	345
雑役務費	委託研究に係る費用	146
人件費	委託研究に係る費用	119
備品費	委託研究に係る費用	98
間接経費	委託研究に係る費用	81
借料及び損料	委託研究に係る費用	35
旅費	委託研究に係る費用	5
印刷製本費	委託研究に係る費用	1
計		830

H.A社

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託料	臨床試験等委託費	116
計		116

I.レックスウェル法律特許事務所

費 目	使 途	金 額（百万円）
諸謝金	特許謝金等	2
計		2

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（社）予防衛生協会	医科学研究用霊長類繁殖育成等委託業務（霊長類）	114	1	99
2	㈱エーテック	験動物飼育管理業務	46	1	96.6
3	シーティーシー・ラボラトリーシステムズ㈱	研究ﾈｯﾄﾜｰｸｼｽﾃﾑ運用支援業務	19	2	94.9
4	近鉄ビルサービス㈱	庁舎等警備業務	17	9	62.3
5	アーバン環境事業協同組合	廃棄物処理施設維持管理業務（霊長類）	11	2	82.3
6	㈱ジェネティックラボ	ﾗｯﾄ肝臓のｻｲﾄｶｲﾝﾌﾟﾛﾌｧｲﾙ解析	11	3	51.9
7	㈱千代田テクノル	放射線管理業務	9	1	84.7
8	八洲薬品㈱	ﾗｯﾄ肝臓及び血漿の糖鎖ﾌﾟﾛﾌｧｲﾘﾝｸﾞ解析	8	3	86
9	㈱ダイナコム	ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽｼｽﾃﾑ機能拡張業務	6	1	84.2
10	㈱ダイナコム	ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽｼｽﾃﾑ機能拡張業務	4	2	75.7

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日立キャピタル㈱	超高磁場ﾃﾞｼﾞﾀﾙNMR装置ﾘｰｽ	73	－	－
2	オリックス・レンテック㈱	多光子励起ﾚｰｻﾞ走査型顕微鏡ｼｽﾃﾑ	34	－	－
3	日立キャピタル㈱	超高速液体ｸﾛﾏﾄｸﾞﾗﾌ質量分析計ｼｽﾃﾑ	6	－	－
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0461

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費補助金（生物資源研究）	担当部局庁	独立行政法人医薬基盤研究所	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成１７年度	担当課室	総務部	渡部範夫
会計区分	一般会計	施策名	「新成長戦略」、「第３期科学技術基本計画」、「革新的医薬品医療機器創設のための５カ年戦略」	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法 独立行政法人医薬基盤研究所法	関係する計画、通知等	「新成長戦略」、「第3期科学技術基本計画」、「革新的医薬品医療機器創設のための5カ年戦略」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	研究開発独立行政法人として、国の政策課題の解決に向けて組織的に研究開発に取り組むこととしており、より有効で安全な医薬品、医療機器の開発を支援する法人として、①医薬品等の基盤的技術研究　②生物資源研究　③医薬品等の研究開発振興　の3つの事業を行い、民間企業、大学等における新たな医薬品・医療機器の開発を目指した研究開発を支援している。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	霊長類医科学研究センターの老朽化した施設の更新を行う。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	262	175	889	1,483	1,935
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	262	175	889	1,483	1,935
執行額		262	56	889		
執行率（%）		100	32	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
施設の整備のための経費であることから、定量的な成果指標を示すことができない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
施設の整備のための経費であることから、定量的な活動指標を示すことができない。	活動実績	－	－	－	－	－
	（当初見込み）		－	－	－	－

単位当たりコスト	（百万円／施設　）	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
工事費	1,483	1,935	新規要求による増452百万円（創薬支援ネットワーク事業）
計	1,483	1,935	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	より有効で安全な医薬品、医療機器の研究開発を支援するため、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の政策課題の解決に向けて実施している事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を実施し、競争性を確保している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	妥当である。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	合理的に行われている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されてい
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	実効性の高いものとなっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	・霊長類医科学研究センターの整備は、平成23年度から3年計画で予算化されたものである。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業は、独立行政法人医薬基盤研究所における研修の遂行に必要な経費であり、引き続き適切な予算措置とすること。

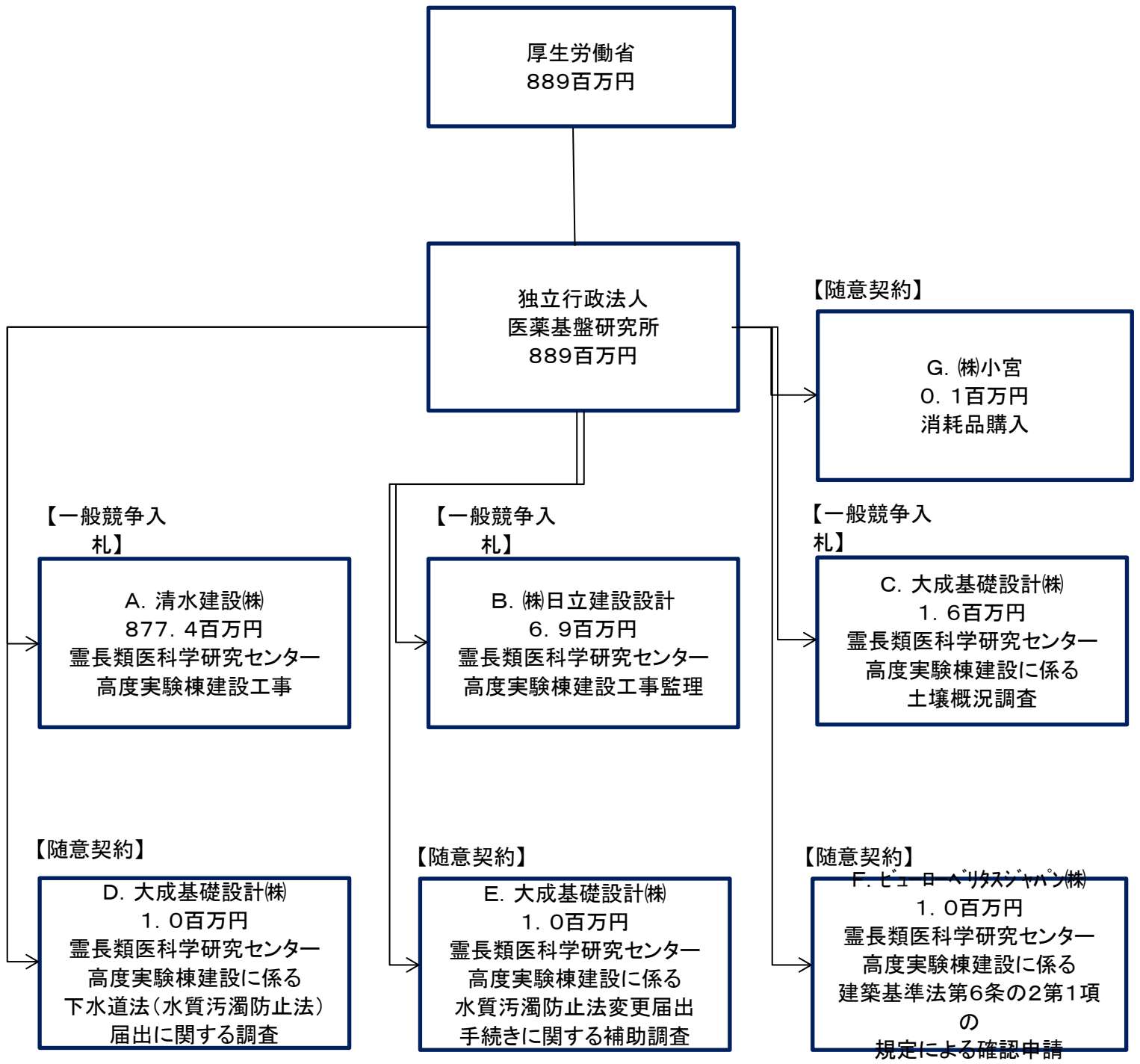
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
－	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.清水建設㈱

費 目	使 途	金 額（百万円）
工事費	霊長類医科学研究センター高度実験棟建設工事	877.4
計		877

B.㈱日立建設設計

費 目	使 途	金 額（百万円）
監理費	霊長類医科学研究センター高度実験棟建設工事監理	6.9
計		7

C.大成基礎設計㈱

費 目	使 途	金 額（百万円）
調査費	霊長類医科学研究センター高度実験棟建設に係る土壌概況調査	1.6
計		2

D.大成基礎設計㈱

費 目	使 途	金 額（百万円）
調査費	霊長類医科学研究センター高度実験棟建設に係る下水道法（水質汚濁防止法）届出に関する調査	1
計		1

E.大成基礎設計㈱

費 目	使 途	金 額（百万円）
調査費	霊長類医科学研究センター高度実験棟建設に係る水質汚濁防止法変更届出手続きに関する補助調査	1.0
計		1

F.ﾋﾞｭｰﾛｰﾍﾞﾘﾀｽｼﾞｬﾊﾟﾝ㈱

費 目	使 途	金 額（百万円）
調査費	霊長類医科学研究センター高度実験棟建設に係る建築基準法第6条の2第1項の規定による確認申請	1.0
計		1

G.. ㈱小宮

費 目	使 途	金 額（百万円）
消耗品費	消耗品購入	0.1
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	清水建設㈱	霊長類医科学研究センター高度実験棟建設工事	877.4	3	87.3
2					
3					
4					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	㈱日立建設設計	霊長類医科学研究センター高度実験棟建設工事監理	6.9	2	96.9
2					
3					
4					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	大成基礎設計㈱	霊長類医科学研究センター高度実験棟建設に係る土壌概況調査	1.6	2	94.9
2					
3					
4					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	大成基礎設計㈱	霊長類医科学研究センター高度実験棟建設に係る下水道法（水質汚濁防止法）届出に関する調査	1	―	―
2					
3					
4					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	大成基礎設計㈱	霊長類医科学研究センター高度実験棟建設に係る水質汚濁防止法変更届出手続きに関する補助調査	1	―	―
2					
3					
4					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	ﾋﾞｭｰﾛｰﾍﾞﾘﾀｽｼﾞｬﾊﾟﾝ㈱	霊長類医科学研究センター高度実験棟建設に係る建築基準法第6条の2第1項の規定による確認申請	1	―	―
2					
3					
4					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	㈱小宮	消耗品購入	0.1	―	―
2					
3					
4					

事業番号 514

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	地方厚生局の移転に必要な経費	担当部局庁	大臣官房地方課	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成16年度	担当課室	地方厚生局管理室	伊東明彦
会計区分	一般会計	施策名	-	
根拠法令（具体的な条項も記載）	-	関係する計画、通知等	-	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	庁舎等使用調整計画等に基づく地方厚生局の移転等			
事業概要（5行程度以内。別添可）	政府が管掌する厚生年金保険事業、国民年金事業等に関する事務所掌の変更に伴う各地方社会保険事務局運営課等の各地方厚生(支)局への移転に係る設計業務及び改修工事等			
実施方法	□直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	225		27		101
	補正予算					
	繰越し等					
	計	225		27		101
執行額		211		25		
執行率（%）		93.8		90.5		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（ 年度）
本事業は、庁舎等使用調整計画等に基づく移転経費であり、定量的な成果目標を示すことはできない。	成果実績	件	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
庁舎等使用調整計画等に基づく移転を行う。	活動実績（当初見込み）	件	9	- (-)	3 (3)	- (-)

単位当たりコスト	改修工事：11，980，646（円／件） 設計業務：626，850（円／件）	算出根拠	改修工事：23，961，292円（実績額）／2件（件数） 設計業務：626，850円（実績額／1件（件数）

平成24・25年度予算内訳

費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
雑役務費		101百万円	平成25年度において、4件の移転等を予定しているため（平成24年度の移転件数は0件）。 内訳：改修工事3件、設計業務1件
職員旅費		0百万円	
計		101百万円	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	複数の官署が入居する合同庁舎に移転することにより、国民の利便性が図られる。また、事務所を合同庁舎に移転することにより、経費（借料）の削減が図られる。
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	―
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により競争性が確保されており、経費の削減が図られている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札により単位あたりコストの削減に努めている。
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	―
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	移転に係る経費について真に必要な設計・工事に限定して調達している。
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	―
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	―
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	庁舎等使用調整計画等に基づき計画どおり移転を行っている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	―
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	―
点検結果	移転に係る経費については、各地方厚生（支）局等が直接委託業者と契約し、支出内容については適正に把握している。必要な予算についても、これまでの実績等を踏まえ、引き続き適正な予算措置を行っていく。		

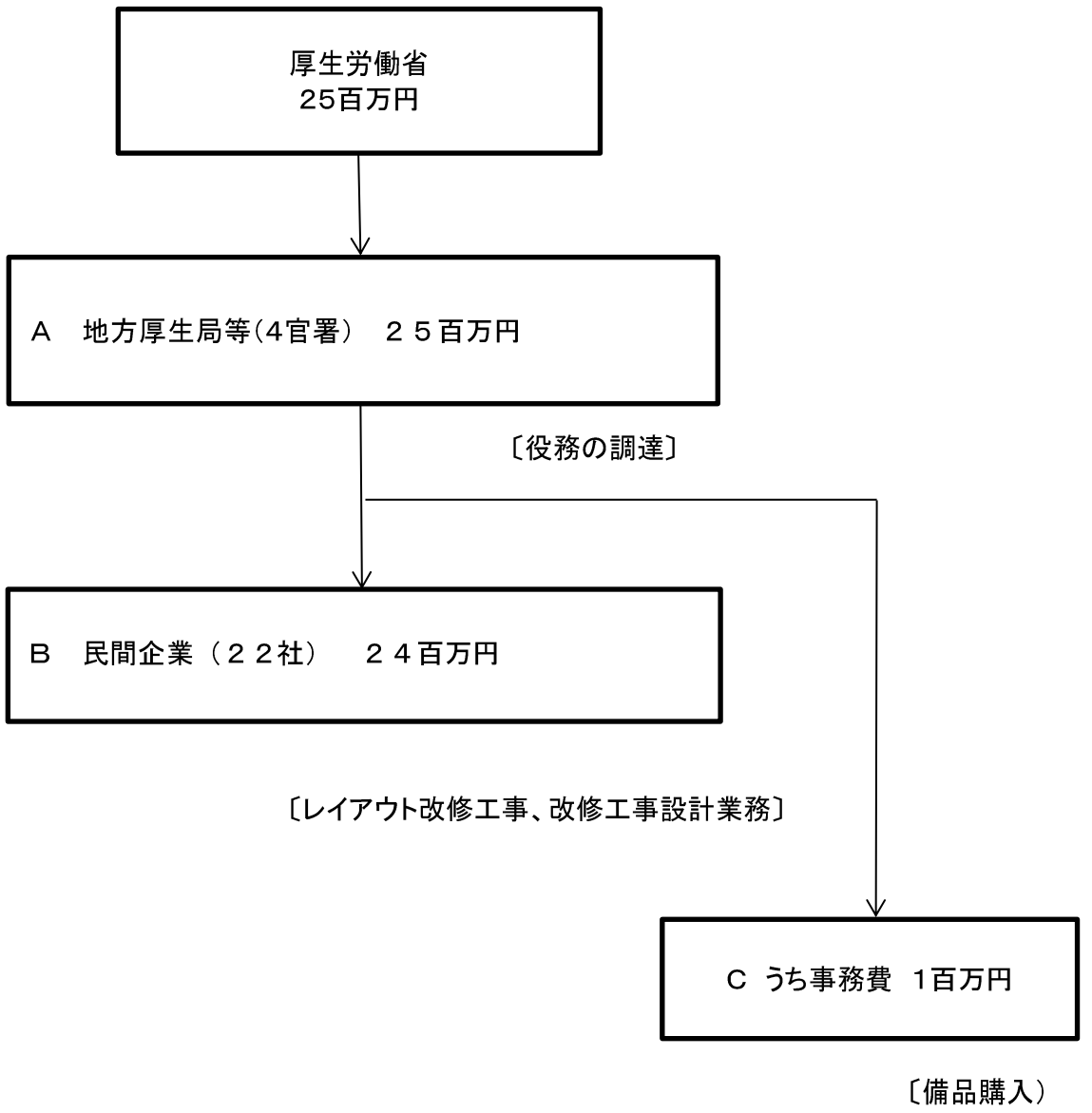
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業は、地方事務所の合同庁舎への移転のための経費であり、賃料の削減等による費用対効果があることから、必要な経費である。引き続き計画的に進めるべきである。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
―	―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	637	平成23年行政事業レビュー	577

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東海北陸厚生局		
費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	レイアウト改修工事代金	12
計		12

E.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.唐津土建工業（株）		
費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	レイアウト改修工事代金	7
計		7

F.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東海北陸厚生局	レイアウト改修工事代金	12		
2	九州地方整備局	レイアウト改修工事代金	7		
3	九州厚生局	レイアウト改修工事代金	5		
4	近畿地方整備局	改修工事設計業務代金	1		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	唐津土建工業（株）	レイアウト改修工事代金	7	7	93
2	（株）古川工務店	レイアウト改修工事代金	5	2	74
3	鹿島建設（株）	レイアウト改修工事代金（原状回復工事）	3	随意契約	
4	（株）大林組	レイアウト改修工事代金（原状回復工事）	3	随意契約	
5	（株）ミナミ商事	レイアウト改修工事代金	1	随意契約	
6	（株）NTTデータ・アイ	レイアウト改修工事代金	1	随意契約	
7	（有）太陽商工	レイアウト改修工事代金	1	随意契約	
8	プラス（株）	レイアウト改修工事代金	1	随意契約	
9	（株）スペースクリエーション	改修工事設計業務代金	1	随意契約	
10	（株）栄光社	レイアウト改修工事代金	1	3	59

C.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（有）太陽商工	備品購入	0	随意契約	
2	（株）正氣屋	備品購入	0	随意契約	
3	（株）ミナミ商事	備品購入	0	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	保険医療機関等管理システム	担当部局庁	大臣官房地方課 （保険局）	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成20年度	担当課室	地方厚生局管理室 （保険局医療課）	伊東明彦（地方課） （佐藤敏信）
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－２－１ 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	診療報酬の算定方法 （平成22年厚生労働省告示第69号）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	保険医療機関等からの施設基準等の届出情報を、地方厚生（支）局等において管理する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	保険医療機関等からの施設基準等の届出情報を、地方厚生（支）局等において管理するためのシステムの運用。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	77	77	77	223	163
	補正予算					
	繰越し等					
	計	77	77	77	223	163
執行額		71	77	77		
執行率（%）		92.2	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
保険医療機関等管理システム機関等からの施設基準等の届出及び申請情報の効率的な管理を目的とする事業であることから、定量的な成果目標（指標を明示することは困難	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
保険医療機関等管理システム機関等からの施設基準等の届出及び申請情報の効率的な管理を目的とする事業であることから、定量的な成果目標（指標を明示することは困難	活動実績 （当初見込み）		― ―	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	―（円／　　）	算出根拠	

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
雑役務費	223百万円	163百万円	設計・開発等の経費が縮小されたため。
計	223百万円	163百万円	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	診療報酬制度において不可欠な地方厚生（支）局等における保険医療機関等からの届出及び申請情報の管理業務のため、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	診療報酬制度において不可欠な地方厚生（支）局等における保険医療機関等からの届出及び申請情報の管理業務のため、国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	運用保守は一般競争入札を実施しているところ。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	個別のシステムの運用保守であり、真に必要最低限のものに限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	保険医療機関等からの届出及び申請情報の管理について十分に活用されている。
点検結果	一般競争入札により競争性をもって執行しており、引き続き、適正かつ効率的な予算執行に努めていく。		

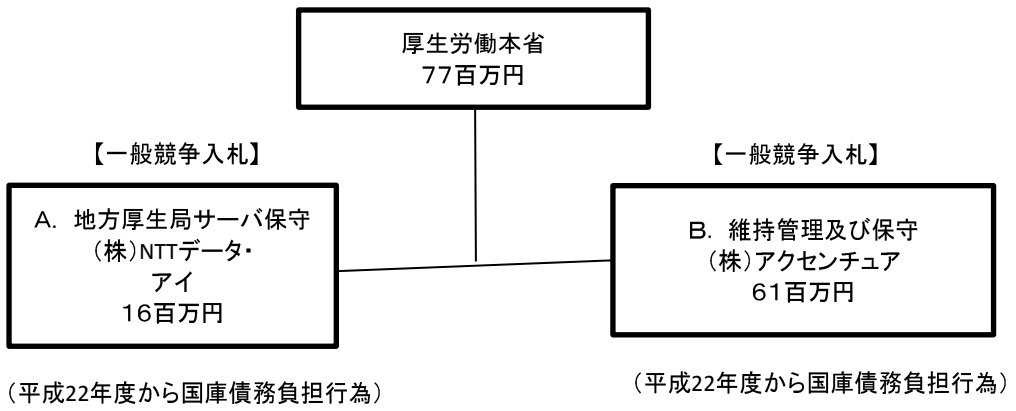
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業は、平成22年度に一般競争入札により複数年契約が締結された経費の歳出化額であることから見直しの余地はなく、引き続き、効率的な執行に努めつつ、契約に基づき必要な経費を予算措置すべきである。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
－	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	638	平成23年行政事業レビュー	578

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.(株)NTTデータ・アイ		
費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	地方厚生局サーバー保守	16
計		16

B.(株)アクセンチュア		
費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	維持管理及び保守業務	61
計		61

C.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ･アイ	地方厚生局サーバー保守	16		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B..

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	.(株)アクセンチュア	維持管理及び保守業務	61		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 516

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医師等国家試験実施費	担当部局庁	大臣官房地方課 （医政局・健康局・医薬食品局）	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成12年度	担当課室	地方厚生局管理室 （医政局医事課試験免許室・健康局がん対策・健康増進課・医薬食品局総務課）	伊東明彦（地方課） （岡田安正・木村博承・宮本真司）
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－２ 医療需要に見合った医療従事者を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	①医師法第10条 ②歯科医師法第10条 ③保健師助産師看護師法第18条 ④診療放射線技師法第18条 ⑤臨床検査技師等に関する法律第12条 ⑥理学療法士作業療法士法第10条 ⑦視能訓練士法第11条 ⑧薬剤師法第12条 ⑨栄養士法第5条の2	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	医師、歯科医師等の国家試験の実施業務については、国民の生命身体に直接影響すること、国民の健康的な生活や安全な食生活の実現に資するといった観点から、各資格者として必要な知識及び技能について試験を実施することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	医師、歯科医師等の国家試験の実施に係る願書受付、受験票の交付、試験会場の借上げ、試験会場設営、試験監督、合格発表等の実施。			
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	251	251	269	377	390
	補正予算					
	繰越し等					
	計	251	251	269	377	390
執行額		223	225	257		
執行率（%）		88.8	89.6	95.6		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
医療施設従事医師数 平成18年：263,540人、平成20年：271,897人（103.2%） ※医師・歯科医師・薬剤師調査より（2年ごと）	成果実績	人	-	280,431	-	前回調査以上
	達成度	%	-	103.1	-	
薬局・医療施設従事薬剤師数 平成18年：174,218人、平成20年：186,052人（106.8%） ※医師・歯科医師・薬剤師調査より（2年ごと）	成果実績	人	-	197,616	-	前回調査以上
	達成度	%	-	106.2	-	
就業看護職員数 ※医政局看護課調べ	成果実績	人	1,397,333	1,433,772	1,470,421	前年度以上
	達成度	%	101.4	102.6	102.6	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
医師等12職種国家試験の受験者数	活動実績	人	135,020	129,954	139,529	—
	（当初見込み）		—	（138,770）	（147,280）	（158,924）
医師等12職種国家試験の合格者数	活動実績	人	101,740	101,388	113,442	—
	（当初見込み）		—	（103,679）	（111,036）	（123,499）

単位当たりコスト	1,842 （円／受験者１人あたり）	算出根拠	平成23年度執行額／平成23年度受験者数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
職員旅費	2百万円	3百万円	試験会場の変更に伴う会場借料の増等。
諸謝金	9百万円	2百万円	
医師等国家試験費	207百万円	228百万円	
外部委託（市場化テスト分）	158百万円	158百万円	
計	377百万円	390百万円	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	医療従事者等の国家試験を実施する事業であり、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	機密性の高い事業であるため国で実施する必要がある。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	会場借り上げについては、公募等により選定を行っているものである。この他、掲示物作成等については、会計法第29条の3第5項に基づく随意契約（少額随契）を締結しているものである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札により単位あたりコストの削減に努めている。
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	―
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業目的に則したものにのみ支出を行っているため、合理的であり、かつ必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業の実施による成果が着実に出ており、実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標は適正であり、着実に達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績はやや見込みよりも少なかったが、ほとんど不用を出すことなく予算内で実施し実行性の高いものとなっている。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	―
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	―
点検結果	予算の状況については、執行率が約9割前後で推移しており、予算額としては、概ね妥当な水準であると思われる。なお、平成23年度から6職種（診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士及び管理栄養士）の国家試験について、市場化テストを実施し、より効率的な事業の実施が図れるよう努めることとしている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業は、医師等国家試験の実施に必要な経費であり、執行の観点からも概ね妥当であることから、今後も効率的な執行に努めつつ、必要な予算を維持すべきである。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
―	―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	639	平成23年行政事業レビュー	579

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
257百万円

〔予算の配賦〕

Ａ．各地方厚生局等（10官署）　２５７百万円

【一般競争（総合評価落札方式）】

Ｆ．外部委託（市場化テスト分）９９百万円

（株）全国試験運営センター

〔6職種の国家試験の実施に係る願書受付、受験票の交付、会場借上等を行う。〕

（平成23年度から国庫債務負担行為）

〔医師外12職種の国家試験の実施に係る願書受付、受験票の交付、会場借上、会場設営、試験監督等を行う。〕

【公募・少額随意契約】

Ｂ．借料・損料（会場の借上げ等）８０百万円

学校法人等（２８）	４９百万円
民間企業（１３）	１９百万円
協同組合（２）	６百万円
共同事業体（１）	４百万円
地方所管公益法人（１）	１百万円
地方自治体等（２）	１百万円

・国家試験会場の借料
・機材搬送に係るレンタカー借料等

【一般競争入札・随意契約・少額随意契約】

Ｃ．雑役務費（試験監督員の派遣等）７５百万円

民間企業（４０）	７５百万円
学校法人等（１）	０百万円

・試験監督員等の派遣
・試験会場の警備・誘導等
・試験会場の設営等

【少額随意契約】

Ｄ．印刷製本費　０百万円

民間企業（２）　０百万円

・掲示物の作成

Ｅ．試験監督員謝金　１百万円

個人（３８人（税務署を含む））

Ｇ．うち事務費　2百万円

〔消耗品、試験監督に伴う旅費等〕

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.厚生労働本省

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	（株）全国試験運営センターに対する国家試験業務の委託	99
計		99

B.（株）ティー・マップ

費　目	使　途	金　額（百万円）
借料及び損料等	医師国家試験会場借料	6
借料及び損料等	薬剤師国家試験会場借料	3
借料及び損料等	看護師国家試験会場借料	2
計		11

C.（株）ヒューマントラスト

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	国家試験監督業務	30
計		30

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.（株）全国試験運営センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	受験案内・願書配布・受付等	61
借料及び損料等	国家試験会場借料	35
人件費	一般管理費	3
計		99

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	厚生労働本省	6職種の国家試験の実施に係る願書受付、受験票の受付、会場借上、会場設営、試験監督等	99		
2	関東信越厚生局	6職種の国家試験の実施に係る願書受付、受験票の受付、会場借上、会場設営、試験監督等	66		
3	近畿厚生局	6職種の国家試験の実施に係る願書受付、受験票の受付、会場借上、会場設営、試験監督等	23		
4	東海北陸厚生局	6職種の国家試験の実施に係る願書受付、受験票の受付、会場借上、会場設営、試験監督等	16		
5	東北厚生局	6職種の国家試験の実施に係る願書受付、受験票の受付、会場借上、会場設営、試験監督等	14		
6	九州厚生局	6職種の国家試験の実施に係る願書受付、受験票の受付、会場借上、会場設営、試験監督等	14		
7	中国四国厚生局	6職種の国家試験の実施に係る願書受付、受験票の受付、会場借上、会場設営、試験監督等	10		
8	北海道厚生局	6職種の国家試験の実施に係る願書受付、受験票の受付、会場借上、会場設営、試験監督等	9		
9	四国厚生支局	6職種の国家試験の実施に係る願書受付、受験票の受付、会場借上、会場設営、試験監督等	4		
10	九州厚生局沖縄分室	6職種の国家試験の実施に係る願書受付、受験票の受付、会場借上、会場設営、試験監督等	2		

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)ティー・マップ	国家試験会場借料	11	随意契約	
2	(学)大阪産業大学	国家試験会場借料	6	随意契約	
3	(学)明治大学	国家試験会場借料	5	随意契約	
4	(学)片柳学園	国家試験会場借料	5	随意契約	
5	(株)明治学院サービス	国家試験会場借料	5	随意契約	
6	(協)仙台卸商センター	国家試験会場借料	4	随意契約	
7	(共)札幌コンベンションセンター	国家試験会場借料	4	随意契約	
8	(学)立教学院	国家試験会場借料	4	随意契約	
9	(学)鶴学園	国家試験会場借料	4	随意契約	
10	(学)中村産業学園	国家試験会場借料	3	随意契約	

C.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)ヒューマントラスト	国家試験監督業務	30	2	54
2	(株)グロップ	国家試験監督業務	8	3	98
3	(株)フルキャスト	国家試験監督業務	8	随意契約	
4	ヒューマンリソシア(株)	国家試験監督業務	7	随意契約	
5	(株)ニチイ学館	国家試験監督業務	6	2	99
6	キャリアロード(株)	国家試験監督業務	3	2	91
7	イヨテツケーターサービス(株)	国家試験監督業務	2	1	71
8	キャリアバンク(株)	国家試験監督業務	1	随意契約	
9	アコムレンタル(株)	仮設トイレ設置委託	1	随意契約	
10	(株)パソナソーシング	国家試験監督業務	1	随意契約	

D.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)藤島工業所	掲示物の作成	0	随意契約	
2	(株)沖縄コピーセンター	掲示物の作成	0	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	試験監督員謝金	0		
2	個人B	試験監督員謝金	0		
3	個人C	試験監督員謝金	0		
4	個人D	試験監督員謝金	0		
5	個人E	試験監督員謝金	0		
6	個人F	試験監督員謝金	0		
7	個人G	試験監督員謝金	0		
8	個人H	試験監督員謝金	0		
9	個人I	試験監督員謝金	0		
10	個人J	試験監督員謝金	0		

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)全国試験運営センター	6職種の国家試験の実施に係る願書受付、受験票の交付、会場借上	99	3	92
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	松本事務機(株)	消耗品の購入	0	随意契約	
2	個人A	試験監督に伴う旅費	0		
3	個人B	試験監督に伴う旅費	0		
4	個人C	試験監督に伴う旅費	0		
5	ソフトバンクモバイル(株)	携帯電話料	0	随意契約	
6	個人D	試験監督に伴う旅費	0		
7	個人E	試験監督に伴う旅費	0		
8	(株)雄飛堂	消耗品の購入	0	随意契約	
9	個人F	試験監督に伴う旅費	0		
10	個人G	試験監督に伴う旅費	0		

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	麻薬・覚せい剤等対策事業	担当部局庁	大臣官房地方課 （医薬食品局）	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和25年度	担当課室	地方厚生局管理室 （医薬食品局監視指導・麻薬対策課）	伊東明彦（地方課） （中井川誠）
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－４－３ 麻薬・覚せい剤等の乱用を防止する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	麻薬及び向精神薬取締法第54条第5項、大麻取締法、あへん法、覚せい剤取締法及び国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律（麻薬特例法）	関係する計画、通知等	「第三次薬物乱用防止五か年戦略」（平成20年8月22日薬物乱用対策推進本部決定）、「犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008」（平成20年12月22日犯罪対策閣僚会議決定）、「薬物乱用防止戦略加速化プラン」（平成23年7月23日薬物乱用対策推進会議）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

複雑かつ巧妙化している麻薬・覚せい剤等（以下「薬物」という。）の密売を防止するため、国内外の関係機関と協力して薬物密売組織や末端乱用者に対する取締りを徹底し、薬物乱用の撲滅を目指すとともに、医療機関・薬局等における医療用麻薬の適正使用を推進する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

・暴力団による組織的薬物密売事犯、外国人薬物密売組織、これらから薬物を買い受ける末端乱用者等の取締り
・携帯電話やインターネットを利用した大麻種子販売事犯等の取締り
・医療用麻薬の不正流通防止を目的として、医療機関・薬局等に対する立入検査を実施し、適正使用・管理を行うよう監視・指導
・国内の捜査機関等から持ち込まれる薬物と疑われる検体の鑑定
・薬物乱用防止に係る普及・啓発活動

実施方法　□直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　■その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	568	587	560	520	517
	補正予算					
	繰越し等		△6	6		
	計	568	581	566	520	517
執行額		550	531	513		
執行率（%）		96.8	91.4	90.6		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
当該事業は、「麻薬・覚せい剤取締法」等に基づき、違法薬物について取締りを行うための予算であり、定量的に成果を評価することは困難である。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
麻薬取締官による麻薬・覚せい剤事犯の検挙件数を活動実績とする。	活動実績（当初見込み）		562	479（　－　）	573（　－　）	—（　－　）

単位当たりコスト　894，836円（円／検挙件数1件あたり　）

算出根拠　512，741，312円（実績額）／573件（件数）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	2百万円	2百万円	事業実績を踏まえて麻薬取締活動費を見直したことによる減。
麻薬取締旅費	63百万円	66百万円	
麻薬取締業務庁費	385百万円	381百万円	
麻薬取締活動費	71百万円	68百万円	
計	520百万円	517百万円	

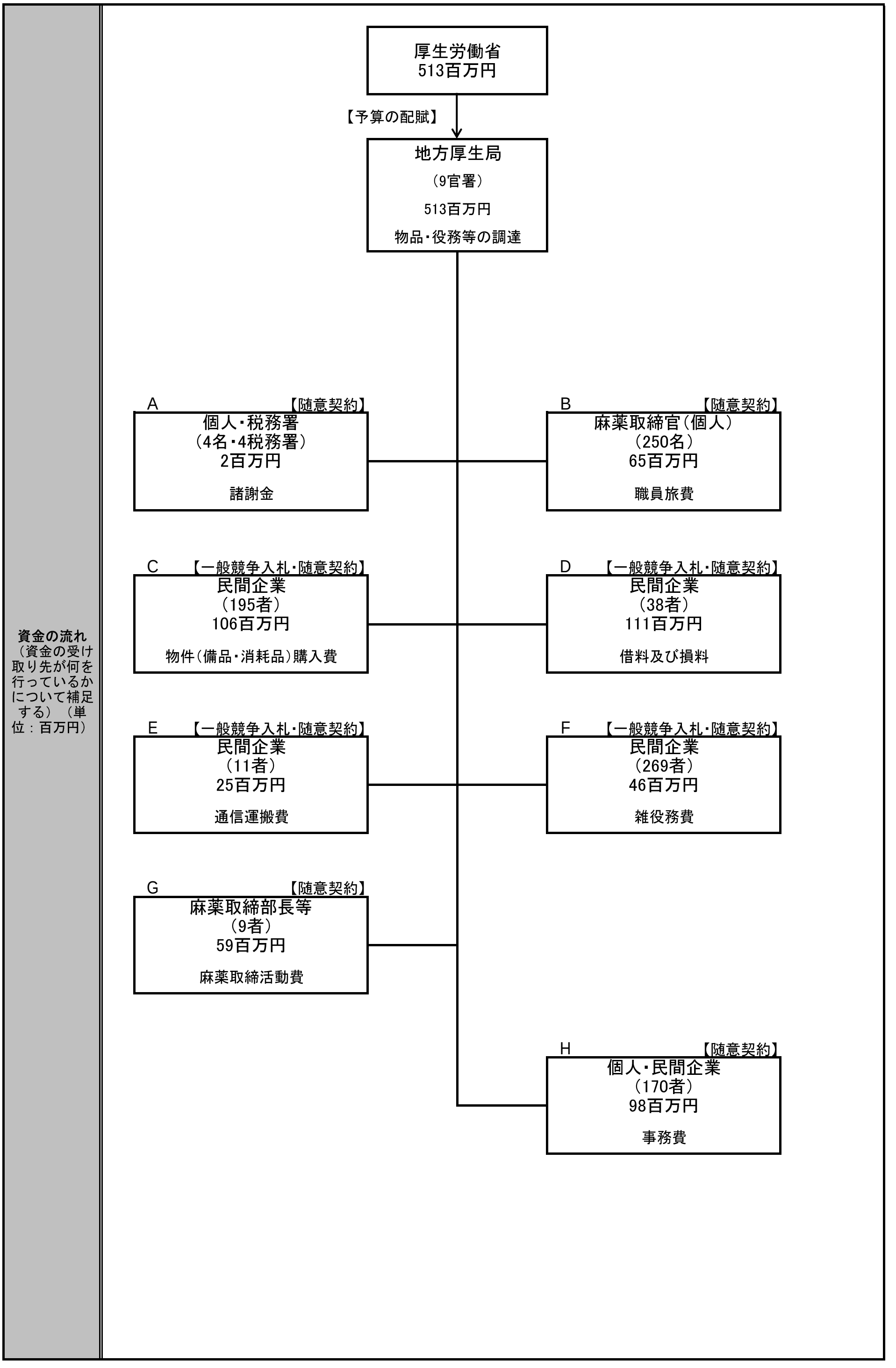
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民の社会生活（治安）を守る事業であることから、国民のニーズは高いと言える。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	都道府県等の地方自治体において実施した場合には、都道府県等による対応の相違、緊急時並びに捜査時の連携対応等に著しい支障が生じ、国民の生命・財産に重大な被害が生じるものと考えられることから、本事業は国として一体的に行う必要がある。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	鑑定用機器賃貸借料等については、複数年度に渡る賃貸借契約のため、会計法第29条の3第4項に基づく随意契約を締結している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札により単位あたりコストの削減に努めている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	麻薬取締活動に真に必要な経費に限定している。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
		※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	平成23年の我が国の違法薬物に関する情勢は、前年と比較して麻薬事犯・覚醒剤事犯の検挙者が増加している。その検挙者は過半数を暴力団構成員が占め、押収量は大麻については減少が見られたものの、覚醒剤については大幅に増加するなど、依然として深刻な状況にあり、このような状況下において、麻薬取締部はより一層の取締体制の充実強化を求められており、麻薬取締官の定員もここ数年来増員が認められている。 また、「犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008」においても薬物対策の推進とともに、治安再生のための基盤整備の一環として麻薬取締官の増員の必要性が盛り込まれているほか、「第三次薬物乱用防止五か年戦略」において、薬物対策について政府を挙げた総合的な対策を講ずるとされており、平成22年3月には薬物乱用防止戦略加速化ワーキングチームが設置されるなど、薬物乱用対策は、今後とも国が先頭に立って行う必要があるプライオリティの高い政策課題として位置づけられているところである。 このように、政府を挙げて実施している薬物対策の一翼を担う麻薬取締官が行う麻薬・覚せい剤等対策事業は、今後もさらなる推進を図っていかなければならない政策課題であると考える。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**本事業は、麻薬・覚せい剤等対策のために必要な経費であり、例年の執行の観点からも概ね妥当であるが、うち麻薬取締活動費については、予算額と疾呼額に乖離がみられることから、事業実績を踏まえて予算要求に反映すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	**麻薬・覚せい剤等対策事業について、事業実績を踏まえて麻薬取締活動費を見直したことにより削減。（▲3百万円）**

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	640	平成23年行政事業レビュー	580


厚生労働省
513百万円
【予算の配賦】
地方厚生局
（9官署）
513百万円
物品・役務等の調達
資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）
A
【随意契約】
個人・税務署
（4名・4税務署）
2百万円
諸謝金
B
【随意契約】
麻薬取締官（個人）
（250名）
65百万円
職員旅費
C
【一般競争入札・随意契約】
民間企業
（195者）
106百万円
物件（備品・消耗品）購入費
D
【一般競争入札・随意契約】
民間企業
（38者）
111百万円
借料及び損料
E
【一般競争入札・随意契約】
民間企業
（11者）
25百万円
通信運搬費
F
【一般競争入札・随意契約】
民間企業
（269者）
46百万円
雑役務費
G
【随意契約】
麻薬取締部長等
（9者）
59百万円
麻薬取締活動費
H
【随意契約】
個人・民間企業
（170者）
98百万円
事務費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.麻薬取締官A

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	麻薬等犯罪取り締まりのための捜査等旅費	2
計		2

C.加賀ソルネット

費　目	使　途	金　額（百万円）
備品費	防弾防刃チョッキ購入一式	10
計		10

D.オリックス・レンテック（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
借料及び損料	鑑定用機器賃貸借	31
計		31

E.NECネクサソリューションズ（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
通信運搬費	麻取部ネットワーク回線・機器利用料	8
計		8

F.富士テレコム（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	捜査情報管理システム帳票等機能追加等業務	17
計		17

G.民間企業A

費　目	使　途	金　額（百万円）
借料及び損料	待機場所借上費用	2
計		2

H.丸紅（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
光熱水料	電気使用料（関東麻薬取締部：九段合同庁舎）	5
計		5

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	逮捕術訓練講師	1		
2	個人B	逮捕術訓練講師	0		
3	個人C	逮捕術訓練講師	0		
4	東税務署	逮捕術訓練講師に係る源泉所得税	0		
5	個人D	逮捕術訓練講師	0		
6	麹町税務署	逮捕術訓練講師に係る源泉所得税	0		
7	博多税務署	逮捕術訓練講師に係る源泉所得税	0		
8	名古屋中税務署	逮捕術訓練講師に係る源泉所得税	0		
9					
10					

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	麻薬取締官A	麻薬等犯罪取り締まりのための捜査等旅費	2		
2	麻薬取締官B	麻薬等犯罪取り締まりのための捜査等旅費	1		
3	麻薬取締官C	麻薬等犯罪取り締まりのための捜査等旅費	1		
4	麻薬取締官D	麻薬等犯罪取り締まりのための捜査等旅費	1		
5	麻薬取締官E	麻薬等犯罪取り締まりのための捜査等旅費	1		
6	麻薬取締官F	麻薬等犯罪取り締まりのための捜査等旅費	1		
7	麻薬取締官G	麻薬等犯罪取り締まりのための捜査等旅費	1		
8	麻薬取締官H	麻薬等犯罪取り締まりのための捜査等旅費	1		
9	麻薬取締官I	麻薬等犯罪取り締まりのための捜査等旅費	1		
10	麻薬取締官J	麻薬等犯罪取り締まりのための捜査等旅費	1		

C.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	加賀ソルネット（株）	防弾防刃チョッキ購入一式	10	2	92%
2	（株）日産サティオ埼玉北	捜査用車輌（普通乗用自動車）交換購入	3	3	89%
3	福岡日産自動車（株）	捜査用車輌（普通乗用自動車）交換購入	3	4	87%
4	北海道スバル（株）	捜査用車輌（普通乗用自動車）交換購入	3	3	95%
5	（有）池田屋油店	捜査用車輌用ガソリン購入	3	随意契約	
6	（株）日立国際電気	車載用無線機購入	3	随意契約	
7	（株）ビックカメラ	捜査用備品等購入	3	随意契約	
8	香川日産自動車（株）	捜査用車輌（普通乗用自動車）交換購入	3	3	86%
9	東洋カーマックス（株）	捜査用車輌用ガソリン購入	3	随意契約	
10	トヨタカローラ宮城（株）	捜査用車輌（普通乗用自動車）交換購入	3	3	93%

D.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	オリックス・レンテック（株）	鑑定用機器賃貸借	31	随意契約	
2	日立キャピタル（株）	鑑定用機器賃貸借	21	随意契約	
3	NECキャピタルソリューション（株）	麻薬取締部ネットワーク用サーバ機器賃貸借及び保守等	15	随意契約	
4	芙蓉総合リース（株）	鑑定用機器賃貸借	14	随意契約	
5	東京センチュリーリース（株）	鑑定用機器賃貸借	6	随意契約	
6	JA三井リース（株）	麻薬製造等免許許可電子台帳システム一式賃貸借	5	随意契約	
7	（株）おきぎんリース	鑑定用機器賃貸借	4	随意契約	
8	中道リース（株）	鑑定用機器賃貸借	3	随意契約	
9	民間企業A	証拠品保管委託料	3	随意契約	
10	九州ネクスト（株）	鑑定用機器賃貸借	2	随意契約	

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	NECネクサソリューションズ（株）	麻取部ネットワーク回線・機器利用料	8	1	32%
2	（株）エヌ・ティ・ティ・ドコモ	携帯電話通信料	4	随意契約	
3	KDDI（株）	携帯電話通信料	4	随意契約	
4	ソフトバンクモバイル（株）	携帯電話通信料	4	随意契約	
5	加藤電機（株）	イルカーナ（位置検索・緊急通報システム）利用料	2	随意契約	
6	NTTコニュニケーションズ（株）	インターネット回線利用料	1	随意契約	
7	沖縄セルラー電話（株）	携帯電話通信料	0	随意契約	
8	ドコモ・システムズ（株）	携帯電話位置検索システム利用料	0	随意契約	
9	（株）プロアシスト	位置探索ASPサービス利用料	0	随意契約	
10	九州通信ネットワーク（株）	インターネット回線利用料	0	随意契約	

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	富士テレコム（株）	捜査情報管理システム帳票等機能追加等業務	17	不落随契	
2	国際通訳（株）	ポルトガル語通訳・翻訳業務	5	随意契約	
3	（株）友輪自動車	捜査用車輌法定点検等費用	2	随意契約	
4	トヨタカローラ名古屋（株）	捜査用車輌法定点検等費用	1	随意契約	
5	（有）池田屋油店	捜査用車輌法定点検等費用	1	随意契約	
6	個人A	被疑者取調時の通訳（ペルシア語）	1	随意契約	
7	大阪トヨペット（株）	捜査用車輌法定点検等費用	1	随意契約	
8	永澤自動車整備工場	捜査用車輌法定点検等費用	1	随意契約	
9	島津サイエンス西日本（株）	鑑定用機器保守点検・整備	1	随意契約	
10	福岡トヨペット（株）	捜査用車輌法定点検等費用	1	随意契約	

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	民間企業A	捜査用待機場所賃借費	2	随意契約	
2	個人B	英語通訳謝金	1	随意契約	
3	民間企業C	捜査用車輌賃借費	1	随意契約	
4	学校法人D	捜査用DNA型鑑定費	1	随意契約	
5	個人E	ベトナム語通訳謝金	1	随意契約	
6	個人F	ヘブライ語通訳謝金	1	随意契約	
7	個人G	フランス語通訳謝金	0	随意契約	
8	民間企業H	証拠品保管委託料	0	随意契約	
9	麹町税務署	通訳謝金にかかる源泉所得税	0	随意契約	
10	個人I	ポルトガル語通訳謝金	0	随意契約	

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	丸紅（株）	電気使用料（関東麻薬取締部：九段合同庁舎）	5	随意契約	
2	事務補佐員A	事務補佐員に係る賃金等	4	随意契約	
3	事務補佐員B	事務補佐員に係る賃金等	3	随意契約	
4	事務補佐員C	事務補佐員に係る賃金等	3	随意契約	
5	沖縄電力（株）	電気使用料（沖縄麻薬取締支所：那覇地方合同庁舎）	3	随意契約	
6	事務補佐員D	事務補佐員に係る賃金等	3	随意契約	
7	事務補佐員E	事務補佐員に係る賃金等	3	随意契約	
8	富士ゼロックス（株）	複写機保守料	2	随意契約	
9	（有）太陽商工	事務用消耗品購入費	2	随意契約	
10	（株）日興商会	事務用消耗品購入費	2	随意契約	

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	医療観察等実施費	担当部局庁	大臣官房地方課 （社会・援護局障害保健福祉部）	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成17年度	担当課室	地方厚生局管理室 （精神・障害保健課医療観察法医療体制制整備推進室）	伊東明彦（地方課） （石川直子）
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－７－１ 障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律施行令（第15条）等	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律に基づく裁判所の入院又は通院決定を受けた対象者に対し、継続的かつ適切な医療並びにその確保のために必要な観察及び指導を行うことによって、その病状の改善及びこれに伴う同様の行為の再発の防止を図り、もってその社会復帰を促進すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	各厚生局において、判定医の名簿作成、精神保健福祉士等の専門知識及び技術を有する者の名簿作成、指定医療機関の指定、処遇改善の請求に係る審査、指定医療機関の指導及び法対象者の鑑定入院医療機関等から指定入院医療機関への移送、関係機関との調整等に関することを実施。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	147	138	107	103	107
	補正予算					
	繰越し等					
	計	147	138	107	103	107
執行額		71	82	91		
執行率（%）		48.3	59.4	84.8		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
当該事業は、「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく裁判所の決定を受けた対象者の指定入院医療機関への移送等事業のための予算であり、定量的に成果を評価することは難しいものである。	成果実績		-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
医療観察等実施費のうち「心神喪失者等医療観察法入院決定者移送費」については、平成23年度中に「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく裁判所の入院決定を受けた対象者の決定件数。	活動実績（当初見込み）	件	198	255 （　252　）	286 （　240　）	- （　252　）

単位当たりコスト	272,147円（77,834,034円／286件）	算出根拠	「心神喪失者等医療観察法入院決定者移送費」の平成23年度支出額を、平成23年度中に法に基づく裁判所の入院決定を受けた対象者の決定件数（実績）で除算し、1件当たりの支出額を算出。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
非常勤職員手当	0百万円	0百万円	長距離の移送が増加したことにより、1件あたりの移送経費が増加したため。
職員旅費	6百万円	6百万円	
監査旅費	1百万円	1百万円	
心神喪失者等医療観察法入院決定者執行旅費	10百万円	10百万円	
委員等旅費	0百万円	0百万円	
心神喪失者等医療観察法入院決定者移送費	84百万円	87百万円	
計	103百万円	107百万円	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	－
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	医療観察法に基づき、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の円滑な社会復帰のため、国が医療を提供することとしており、当該医療提供のため入院決定を受けた対象者の指定入院医療機関への移送業務等についても、国が実施するもの。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	医療観察法に基づき、裁判所からの決定を受けた者に対し、実施される業務であり、裁判所の決定件数及び指定入院医療機関の状況等が影響する。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	入院決定を受けた対象者の指定入院医療機関への移送業務については、同行する移送行者の選定を競争入札（一部公募もあり）で実施しており、競争性が概ね確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	入院決定を受けた対象者の指定入院医療機関への移送業務については、同行する移送行者の選定を競争入札（一部公募もあり）で実施しており、単位あたりコストの削減に努めている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	確実に指定入院医療機関への移送を実施するための同行者数等について、真に必要なものに限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	入院決定を受けた対象者の移送業務を適正に執行するため、移送に同行する移送業者を委託し、確実に指定入院医療機関への移送を実施している。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	医療観察法に基づき、裁判所からの決定を受けた対象者数等により変動するものの、概ね見合ったものとなっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	入院決定を受けた対象者の移送に係る経費については、各地方厚生（支）局が直接委託業者と契約し、業者の同行の下、厚生局職員が実施していることから、支出内容については適正に把握している。必要な予算についても、これまでの医療観察法に基づく裁判所の決定を受けた対象者数の実績等を踏まえ、引き続き適正な推計に基づき予算措置を行っていく。		

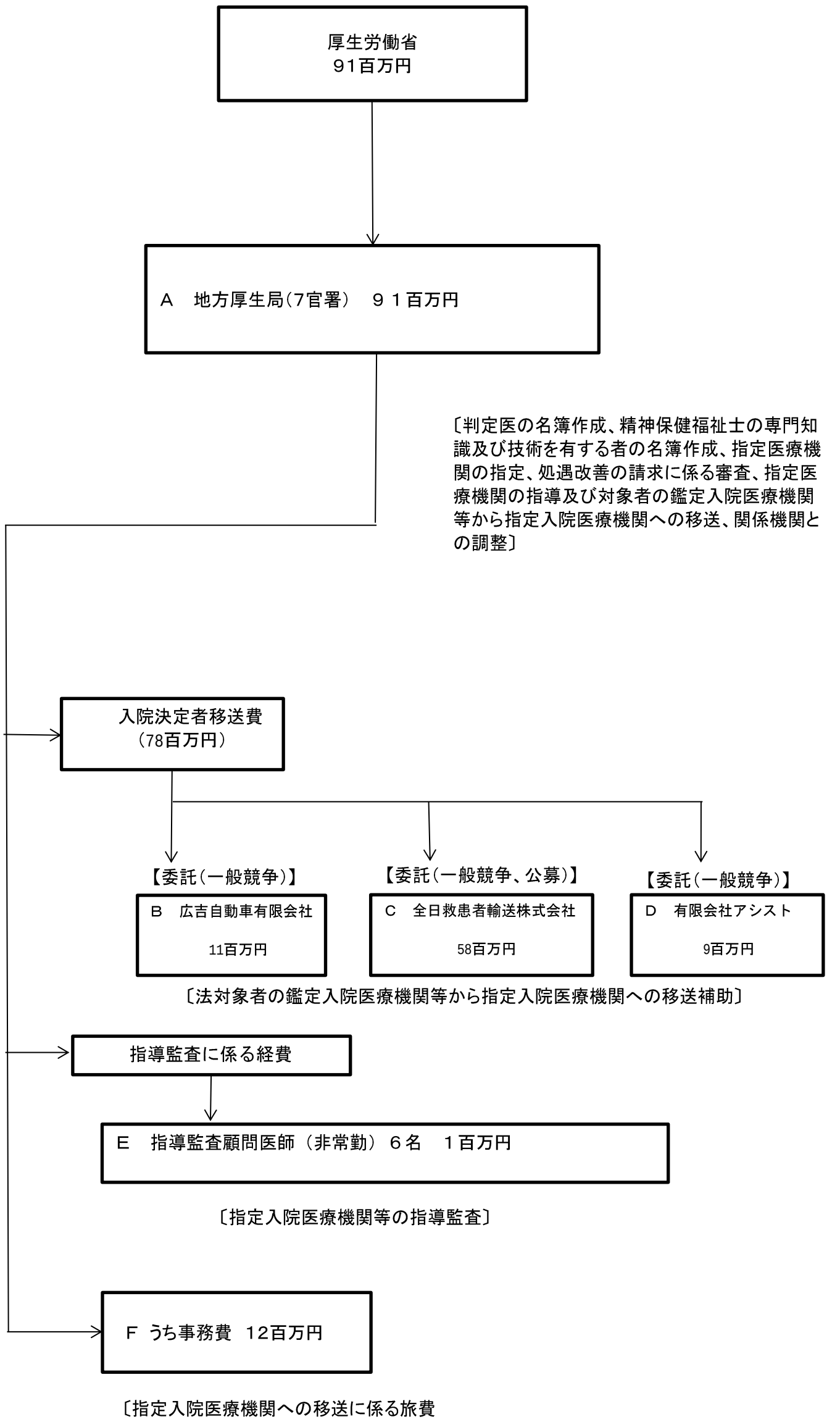
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業は、「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく入院又は通院決定を受けた対象者に対し、継続的かつ適切な医療並びにその確保のために必要な観察及び指導を行うための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からも概ね妥当であることから、引き続き今後も効率的な執行に努めつつ、必要な予算を維持すべきである。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	641	平成23年行政事業レビュー	581

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.関東信越厚生局

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	指定入院医療機関への移送に係る委託費	18
計		18

B.広吉自動車有限会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
移送費	指定入院医療機関への移送費	11
計		11

C.全日救患者輸送株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
移送費	指定入院医療機関への移送費	58
計		58

D.有限会社アシスト

費　目	使　途	金　額（百万円）
移送費	指定入院医療機関への移送費	9
計		9

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	関東信越厚生局	指定入院医療機関への移送費等	18		
2	近畿厚生局	指定入院医療機関への移送費等	16		
3	北海道厚生局	指定入院医療機関への移送費等	11		
4	中国四国厚生局	指定入院医療機関への移送費等	11		
5	九州厚生局	指定入院医療機関への移送費等	9		
6	東海北陸厚生局	指定入院医療機関への移送費等	7		
7	東北厚生局	指定入院医療機関への移送費等	5		
8					
9					
10					

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	広吉自動車有限会社	指定入院医療機関への移送費	11	2	51
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	全日救患者輸送株式会社	指定入院医療機関への移送費	40	随意契約	
2	全日救患者輸送株式会社	指定入院医療機関への移送費	18	1	100
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	有限会社アシスト	指定入院医療機関への移送費	9	2	69
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	医師A	指定入院医療機関等の指導監査	0		
2	医師B	指定入院医療機関等の指導監査	0		
3	医師C	指定入院医療機関等の指導監査	0		
4	医師D	指定入院医療機関等の指導監査	0		
5	医師E	指定入院医療機関等の指導監査	0		
6	医師F	指定入院医療機関等の指導監査	0		
7	税務署	指定入院医療機関等の指導監査	0		
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	指定入院医療機関への移送に係る旅費等	0		
2	個人B	指定入院医療機関への移送に係る旅費等	0		
3	個人C	指定入院医療機関への移送に係る旅費等	0		
4	個人D	指定入院医療機関への移送に係る旅費等	0		
5	個人E	指定入院医療機関への移送に係る旅費等	0		
6	個人F	指定入院医療機関への移送に係る旅費等	0		
7	個人G	指定入院医療機関への移送に係る旅費等	0		
8	個人H	指定入院医療機関への移送に係る旅費等	0		
9	個人I	指定入院医療機関への移送に係る旅費等	0		
10	個人J	指定入院医療機関への移送に係る旅費等	0		

事業番号 0685

平成２４年行政事業レビューシート （ 厚生労働省）

事業名	都道府県労働局等施設整備に必要な経費	担当部局庁	厚生労働省大臣官房	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	昭和２２年度	担当課室	地方課	課長　苧谷　秀信
会計区分	一般・特別会計（労災勘定及び雇用勘定）	施策名	－	
根拠法令（具体的な条項も記載）	官公庁施設の建設等に関する法律(第9条) 国家公務員宿舎法第17条 特別会計に関する法律第99条第2項第2号	関係する計画、通知等	庁舎等及び省庁別宿舎の取得等予定の調整について（昭和49年6月13日蔵理第2394号）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

都道府県労働局、労働基準監督署及び公共職業安定所の行政運営に必要な施設整備（老朽・狭隘化解消のための庁舎新営、安全確保のための改修等）を通じて、行政運営の効率化及び利用者利便の向上を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

主な事業内容は、庁舎新営、耐震改修工事、屋上防水工事、空調設備改修工事、太陽光発電設備設置工事等である。
事業実施の態様として、国土交通省各地方整備局に支出委任を行う場合と各労働局が直接実施する場合がある。
大規模工事を行う必要がある場合には、各労働局が国土交通省の各地方整備局（営繕事務所）に協議を行い、整ったものについて、厚生労働省の予算を支出委任して行っている。
比較的規模の小さい（数百万円規模）工事案件については、各労働局が一般競争入札等の契約事務を行い、実施している。

実施方法　☑直接実施　☑委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	8,140	7,489	5,474	4,328	4,260
	補正予算			139		
	繰越し等	256	37	△ 345	961	
	計	8,396	7,526	5,268	5,289	4,260
執行額		4,886	4,963	3,811		
執行率（%）		58.2	65.9	72.3		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
施設整備については、来庁者の満足度や職場環境の改善等、数値化が困難な要素があり、定量的な成果指標を示すことになじまない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
工事実施件数	活動実績（当初見込み）	件	720 （ 511 ）	756 （ 611 ）	886 （ 657 ）	— （ 360 ）

単位当たりコスト　4，842，285　（円／件）　算出根拠　執行額 ÷ 活動実績件数　（21～23年度平均）

平成24・25年度予算内訳

費目	24年度当初予算	25年度要求
一般会計(項)都道府県労働局施設費	247	418
労働保険特別会計 労災勘定(項)施設整備費	869	745
労働保険特別会計 雇用勘定(項)施設整備費	3,212	3,097
計	4,328	4,260

主な増減理由

都道府県労働局、労働基準監督署及び公共職業安定所の庁舎に係る整備について、厳しい財政事情や予算の執行状況を踏まえ、緊急性の高いものを精査のうえ、整備を行うこととしたため。

事業所管部局による点検			
	評価	項　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	施設整備を通じ行政運営の効率化及び利用者利便の向上を図ることは、国民の利益につながるものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	施設管理者である国が主体となり行うべきものである。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	各労働局等へ確認し把握するよう努めている。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約先については一般競争入札等により選定することにより、競争性が確保されている。なお、一部随意契約を行っているケースがあるが、立地等を踏まえた選定が必要な不動産購入やテナント貸主の指定業者など、やむを得ない事由によるものである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札等により、コストの削減に努めており、妥当な水準となっている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	工事の発注を行う各労働局等へ予算配賦を行っており、合理的なものとなっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	各労働局より整備要望のあったものを精査のうえ、必要な整備のみ行っている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	施設の管理者である国自身が施設整備を行うことにより、他の手段と比較して実効性の高い手段となっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	コスト削減に努めた結果生じた差額等を使用することにより、見込みを上回る実績となっている。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名　他部局における官庁施設整備等	整備対象とする施設は、他部局と適切に役割分担をしている。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	耐震改修工事やバリアフリー化を図ること等により整備された施設は十分に活用されている。
点検結果	上記点検項目について十分に実施できており、契約先の選定が一部随意契約となっているものについてもやむを得ない事由によるものであることを踏まえ、事業の目的に沿って適切に実施できているものと判断する。		

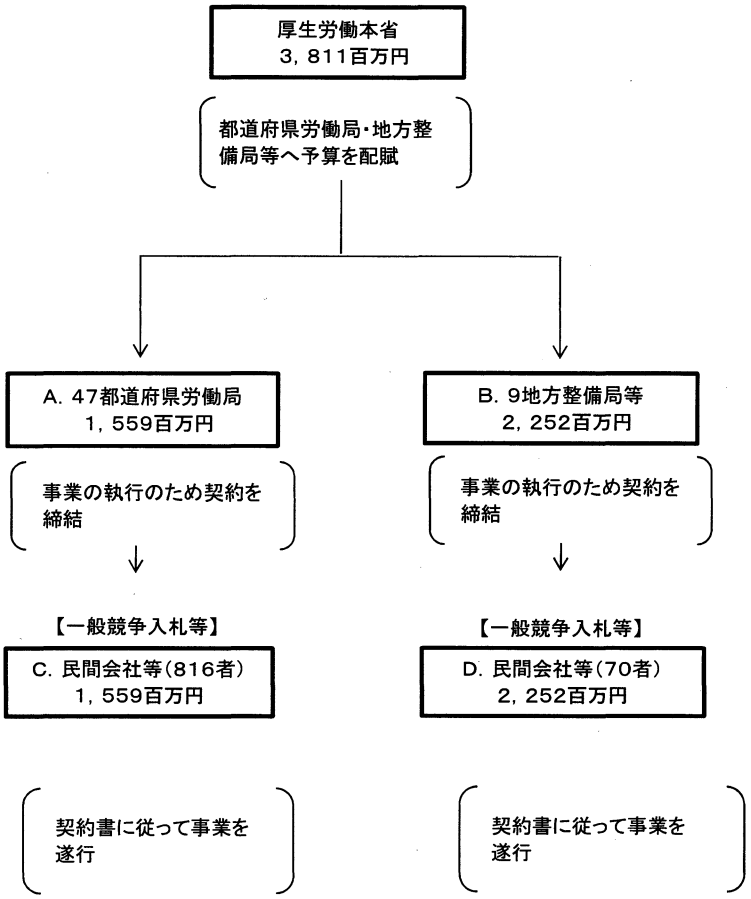
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	執行状況を予算要求に反映 （不要不急の工事は見送るなど整備実施個所の精査を行い、要求額の縮減を図ること。）

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	予算の執行状況等を踏まえ、緊急性の高い庁舎整備案件を精査したことよる縮減（反映額▲68百万円）

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	902	平成23年行政事業レビュー	0777

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.大阪労働局

費目	使途	金額（百万円）
工事費	大阪労働局第一庁舎 レイアウト変更工事等	194
その他	事務費等（設計、監理費）	3
計		197

B.関東地方整備局

費目	使途	金額（百万円）
工事費	高崎公共職業安定所庁舎 新築工事等	752
その他	事務費等（設計、監理費、旅費）	42
計		794

C.ヤマサ醤油（株）

費目	使途	金額（百万円）
不動産購入費	銚子労働総合庁舎 庁舎用地取得	108
計		108

D.東洋建設（株）四国支店

費目	使途	金額（百万円）
工事費	阿南労働総合庁舎 新築工事等	359
計		359

E.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

F.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

G.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

H.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額（百万円）	入札者数	落札率
1	大阪労働局	大阪労働局第一庁舎　レイアウト変更工事等	197		
2	千葉労働局	銚子労働総合庁舎　庁舎用地取得等	152		
3	東京労働局	品川公共職業安定所　庁舎移転工事等	119		
4	山口労働局	徳山公共職業安定所庁舎　空調設備改修工事等	69		
5	愛知労働局	瀬戸公共職業安定所庁舎　屋上防水工事等	65		
6	長野労働局	長野労働総合庁舎　蓄電池交換工事等	63		
7	福島労働局	福島公共職業安定所庁舎　プレハブ設置工事等	63		
8	茨城労働局	常総公共職業安定所庁舎　屋上防水・外壁改修工事等	53		
9	京都労働局	舞鶴公共職業安定所　吸収冷温水機整備工事等	51		
10	広島労働局	広島労働局職業安定部　庁舎移転にかかる改修工事等	43		

B.

	支出先	業務概要	支出額（百万円）	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	高崎公共職業安定所庁舎　新築工事等	794		
2	四国地方整備局	阿南労働総合庁舎　新築工事等	599		
3	近畿地方整備局	阿倍野公共職業安定所庁舎　新築工事等	351		
4	東北地方整備局	五所川原公共職業安定所庁舎　増築工事等	140		
5	北海道開発局	札幌東公共職業安定所庁舎　新築工事等	122		
6	北陸地方整備局	富山公共職業安定所庁舎　照明設備改修工事等	87		
7	九州地方整備局	加世田公共職業安定所庁舎　新築工事等	84		
8	中国地方整備局	石見大田公共職業安定所庁舎　空調設備改修工事等	70		
9	中部地方整備局	尾鷲公共職業安定所庁舎　太陽光発電設置工事等	5		
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額（百万円）	入札者数	落札率
1	ヤマサ醤油(株)	銚子労働総合庁舎　庁舎用地取得	108	随意契約	
2	三井住友建設(株)東京建築支店	品川公共職業安定所　庁舎移転に伴う入居工事	84	随意契約	
3	(株)愛光建設	大阪労働局第一庁舎　レイアウト変更工事等	41	3	79
4	鴻城土建工業(株)	徳山公共職業安定所庁舎　空調設備等改修工事	26	2	89
5	サンテクノサービス(株)	岸和田労働基準監督署ほか8署所庁舎　空調機器更新工事	26	1	75
6	(株)晃建設	福島公共職業安定所庁舎　プレハブ設置工事	25	1	99
7	鹿島建設(株)	広島労働局職業安定部　庁舎移転にかかる改修工事	23	随意契約	
8	(株)アキラ	西野田労働基準監督署ほか3署所庁舎　複層ガラス入替工事	19	5	42
9	三興建設(株)	大阪労働局労災補償課分室庁舎　内装工事	18	5	87
10	(株)市星電気	長野労働総合労働庁舎　蓄電池交換等工事	14	5	62

D.

	支出先	業務概要	支出額（百万円）	入札者数	落札率
1	東洋建設(株)四国支店	阿南労働総合庁舎　新築工事等	359	4	84
2	鉄建建設(株)	高崎公共職業安定所庁舎　新築工事等	260	12	87
3	南海辰村建設(株)	阿倍野公共職業安定所　新築工事等	218	19	91
4	浅海電気(株)高松営業所	阿南労働総合庁舎　電気設備工事等	96	2	98
5	徳寿工業(株)	阿南労働総合庁舎　機械設備工事等	85	6	99
6	高樋建設(株)	五所川原公共職業安定所庁舎　増築工事等	79	5	96
7	櫻井工業(株)	高崎公共職業安定所庁舎　機械設備工事等	79	3	94
8	安積建設(株)	西野田労働基準監督署庁舎　耐震改修工事等	67	4	87
9	五洋建設(株)	札幌東公共職業安定所庁舎　新築工事等	59	18	86
10	(株)古川工務店	大阪西公共職業安定所庁舎　防水改修工事等	39	2	83

事業番号 0686

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	個別労働紛争対策の推進	担当部局庁	大臣官房地方課	作成責任者
事業期始・終了（予定）年度	平成13年度	担当課室	労働紛争処理業務室	山本　博之
会計区分	一般会計 労働保険特別会計労災勘定 労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅲ－７－１　個別労働紛争の解決の促進を図ること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律 （平成13年法律第112号）	関係する計画、通知等	－	

事業の目的（目指す姿を簡潔に、3行程度以内）

近年、労働組合組織率の低下、企業の人事管理の個別化、長期安定雇用の縮小などに伴い、解雇や労働条件の引下げ、いじめ・嫌がらせなどをめぐる個別労働紛争が増加している。民事紛争の解決は最終的には司法の役割であるが、金銭的・時間的にゆとりの乏しい労働者にとっては依然高いハードルがあることは否めないため、司法との役割分担の下で、個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律に基づき、「行政として可能な範囲で、信頼できる、簡易・迅速な紛争解決機能を無料で提供すること」を目的として事業を行っている。

事業概要（5行程度以内、別紙可）

全国の労働局及び労働基準監督署に「総合労働相談コーナー」を設置（全国382箇所）し、民事問題、労働基準法、労働者派遣法、男女雇用機会均等法など内容を問わずあらゆる案件をワンストップ的に受け付け、労働相談を行っている。また、民事問題については、事案に応じ都道府県労働局長による助言・指導やあっせんを行っている。

また、平成23年度においては、企画競争により日本労使関係研究協会に委託し、労使関係者に対して法令や裁判例、紛争解決のためのロールプレイイングなどを内容とする研修を行っている。

実施方法　■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	1,485	1,562	1,620	1,515	1,587
	補正予算			22		
	繰越し等					
	計	1,485	1,562	1,642	1,515	1,587
執行額		1,414	1,473	1,558		
執行率（%）		95.2%	94.3%	94.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
助言・指導手続終了件数に占める処理期間1ヶ月以内のものの割合　90%以上	成果実績	%	95.60%	97.60%	96.8%	90%以上
	達成度	%	106.2%	108.4%	107.6%	
あっせん手続終了件数に占める処理期間2ヶ月以内のものの割合　90%以上	成果実績	%	90.5%	93.6%	94.5%	90%以上
	達成度	%	100.6%	104.0%	105.0%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
総合労働相談件数	活動実績	件	1,141,006	1,130,234	1,109,454	－
	（当初見込み）		－	（1,230,000）	（1,178,834）	（1,126,898）
民事上の個別労働紛争相談件数	活動実績	件	247,302	246,907	256,343	－
	（当初見込み）		－	（296,148）	（266,660）	（250,184）
助言・指導申出受付件数	活動実績	件	7,778	7,692	9,590	－
	（当初見込み）		－	（8,101）	（8,424）	（8,353）
あっせん申請受理件数	活動実績	件	7,821	6,390	6,510	－
	（当初見込み）		－	（10,382）	（8,688）	（6,907）

単位当たりコスト	1,404（円／件）	算出根拠	平成23年度執行額（1,557,677,884円） ／平成23年度総合労働相談件数（1,109,454件）

平成24・25年度予算内訳

費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
あっせん制度実施に係る経費	84	77	・紛争調整委員会委員の手当単価改定による減。
総合労働相談窓口の運営経費	1,277	1,315	・総合労働相談員（困難事案担当）の増員による増。
個別労働紛争の自主的解決の援助経費	45	45	
都道府県労働局長による紛争解決の援助経費	10	10	
総括情報窓口整備と関係機関ネットワーク化推進経費	11	11	
いじめ嫌がらせ等困難事案に係る相談体制の充実経費	88	129	
計	1,515	1,587	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	民事紛争の解決は最終的には司法の役割であるが、経済的にも時間的にも多大な負担がかり、紛争当事者にとっては依然ハードルが高く、簡易・迅速な紛争解決機能を無料で提供する本事業へのニーズが高い。また、個別労働紛争の迅速な解決は、精神障害等の労働災害防止、雇用の安定に役立ち、優先度も高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	全国を通じたセーフティネットとして、労働問題のあらゆる分野の相談をワンストップで受け付けた上で、相談内容に法違反が疑われるものがあれば、労働基準監督署等の指導・監督機関が迅速に指導・監督を行うとともに、民事上の紛争解決援助の対象とすべき事案については、相談者のニーズに応じて、助言・指導やあっせんを行うなど、労働基準法等の監督・指導の権限を有する国でなければ行うことのできない役割を果たしている。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ・費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	個別労働紛争解決研修事業については、本事業の公正で中立的かつ安定的な事業運営を確保する観点から、一定規模の受講者の確保、必要な講師の確保、テキストの作成等が求められることから、個別労働紛争の実態に即した実践的な研修内容を実施できる者に選定する必要があるため企画競争を実施したものである。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	総合労働相談件数の減により、前年度に比べ単位あたりのコストがアップした（平成22年度1,303円/件）。しかしながら、簡易・迅速な紛争解決制度として有効に機能し、労使に負担の少ない制度運営ができているものと考えている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	受益者への負担はない。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	中間段階での支出は真に必要な最低限度のものに限られている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	総合労働相談を受ける総合労働相談員やあっせんを行う紛争調整委員会委員に対する経費が主であり、事業の実施に真に必要な経費に限定している。
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	簡易・迅速な紛争解決機能を無料で提供することで、より多くの人が利用しやすい制度となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	毎年設定している目標を達成し、達成度も向上している。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	一部見込みを下回ったが、事業主と個々の労働者間の個別労働紛争は、その時の雇用経済状況の影響を受けるため、正確な見込みを立てにくいという背景があることを勘案すると、おおむね見込みに見合ったものと考える。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名：労働審判制度（地方裁判所）	原則3回以内の審理、3か月の処理期間を想定していること、費用を要すること、当事者から申立てがあった場合には、相手方の意向にかかわらず手続を進行させること等があっせん制度と異っており、当制度は簡易迅速なニーズに対応している。
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当と考えるが、本制度の役割である「簡易・迅速」性を損なわないよう、より一層の業務処理の工夫と体制強化を図ってまいりたい。		

予算監視・効率化チーム の所見

現状通り	本事業については、必要性や執行の観点からの評価も妥当であり、引き続き効率的な事業運営に努めるべき

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

－	－

補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

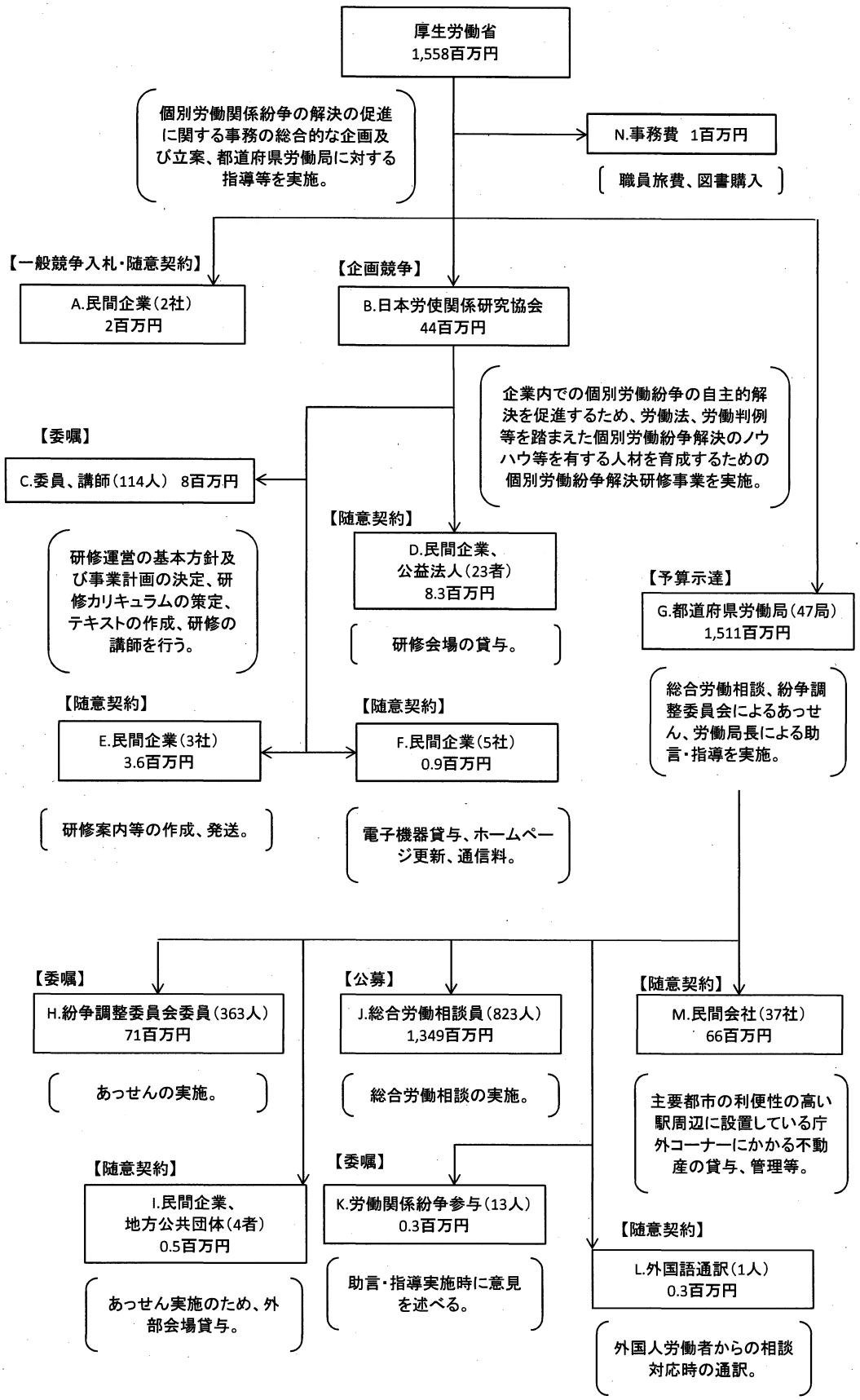
事業仕分け第1弾
事業番号：2－21
事業名：個別労働紛争対策の推進
WGの評価結果：見直し
とりまとめコメント：ワーキンググループとしての結論は見直しを行う。具体的には、紛争調整委員会の費用を特別会計に移管する。なお、特に立場の弱い労働者（非正規雇用）への施策として広く一般財源を投入することが現段階では必要、との意見があったことを申し添える。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	903	平成23年行政事業レビュー	0778

資金の流れ（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）ジェービーエフ

費目	使途	金額（百万円）
印刷費	広報用資料印刷	1.4
計		1.4

B.日本労使関係研究協会

費目	使途	金額（百万円）
諸謝金	幹事会、テキスト執筆、研修講師謝金	6
	コーディネーター謝金	15
会場借料	研修会場借料	8.3
賃金	研修事業補助職員、研修補助員	4.2
旅費	幹事会、テキスト作業部会、講師旅費	1.7
	コーディネーター旅費	1.3
印刷費	テキスト、研修案内、修了証書作成	2.6
保険料	コーディネーター社会保険料	2
通信運搬費	研修案内発送費、通信費	1.3
その他	電子機器借上料、ホームページ更新、コーディネーター保険料、消費税	1.6
計		44

C.A氏

費目	使途	金額（百万円）
諸謝金	幹事会、テキスト執筆、研修講師謝金	0.2
旅費	幹事会、テキスト作業部会、講師旅費	0.1
計		0.3

D.（株）TCフォーラム

費目	使途	金額（百万円）
借料	研修会場借料	2.2
計		2.2

E.（有）正陽印刷

費目	使途	金額（百万円）
印刷費	テキスト作成	2.1
計		2.1

F.シャープファイナンス（株）

費目	使途	金額（百万円）
賃借料	電子機器借上料	0.3
計		0.3

G.東京労働局

費目	使途	金額（百万円）
諸謝金	総合労働相談員謝金	157
委員手当	紛争調整委員会委員手当	16
賃借料	庁外コーナー賃借料	10
雑役務費	防犯対策費、清掃費	1
通信費	電話料金、インターネット接続料等	0.8
保険料	総合労働相談員雇用保険料	0.7
共益費	庁外コーナー共益費	0.7
旅費	紛争調整委員会委員、総合労働相談員旅費	0.6
その他	事務費（備品、消耗品）	0.2
計		187

H.紛争調整委員会委員A

費目	使途	金額（百万円）
委員手当	紛争調整委員会委員手当	1
計		1

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

J.総合労働相談員A

費目	使途	金額（百万円）
諸謝金	総合労働相談員謝金	1.6
計		1.6

費目	使途	金額（百万円）
計		0

M.(株)しんあいコーポレーション

費目	使途	金額（百万円）
賃借料	庁外コーナー賃借料	6.2
共益費	庁外コーナー共益費	2
光熱水料	庁外コーナー光熱水料	0.2
計		8.4

費目	使途	金額（百万円）
計		0

N.(株)JTB首都圏

費目	使途	金額（百万円）
旅費	業務指導旅費	0.7
計		0.7

費目	使途	金額（百万円）
計		0

費目	使途	金額（百万円）
計		0

費目	使途	金額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額（百万円）	入札者数	落札率
1	(株)ジェービーエフ	広報用資料の印刷	1.4	18	66.0
2	内山回漕店	広報用資料の委託発送	0.3	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.日本労使関係研究協会

	支出先	業務概要	支出額（百万円）	入札者数	落札率
1	日本労使関係研究協会	個別労働紛争解決研修事業の実施	44	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.委員、講師

	支出先	業務概要	支出額（百万円）	入札者数	落札率
1	A氏	研修カリキュラム策定、テキスト執筆、研修講師	0.3		
2	B氏	テキスト執筆、研修講師	0.3		
3	C氏	研修カリキュラム策定、テキスト執筆、研修講師	0.2		
4	D氏	研修カリキュラム策定、テキスト執筆、研修講師	0.2		
5	E氏	研修カリキュラム策定、テキスト執筆、研修講師	0.2		
6	G氏	研修講師	0.2		
7	H氏	研修運営の基本方針及び事業計画の決定、研修カリキュラム策定、テキスト執筆、研修講師	0.2		
8	I氏	研修講師	0.2		
9	I氏	研修講師	0.2		
10	J氏	研修講師	0.1		

D.民間企業、公益法人

	支出先	業務概要	支出額（百万円）	入札者数	落札率
1	(株)TCフォーラム	研修会場貸与	2.2	随意契約	
2	共同事業体エル・プラン	研修会場貸与	0.6	随意契約	
3	(財)日本教育会館	研修会場貸与	0.6	随意契約	
4	(株)新大宗ビル	研修会場貸与	0.6	随意契約	
5	(株)インフィールド	研修会場貸与	0.4	随意契約	
6	(株)エル・エム・ジェイ・ジャパン	研修会場貸与	0.4	随意契約	
7	ジェイエイ共済埼玉ビルディング(株)	研修会場貸与	0.3	随意契約	
8	NTTラーニングシステムズ(株)	研修会場貸与	0.3	随意契約	
9	(株)伊藤組	研修会場貸与	0.3	随意契約	
10	(株)北國新聞社	研修会場貸与	0.2	随意契約	

E.民間企業

	支出先	業務概要	支出額（百万円）	入札者数	落札率
1	(有)正陽印刷	テキスト作成	2.1	随意契約	
2	佐川急便(株)	テキスト、研修案内等発送	0.9	随意契約	
3	(株)トライ	研修案内作成	0.6	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.民間企業

	支出先	業務概要	支出額（百万円）	入札者数	落札率
1	シャープファイナンス(株)	パソコン貸与	0.3	随意契約	
2	(株)マーク	ホームページ更新	0.2	随意契約	
3	ソフトバンクテレコムパートナーズ(株)	電話	0.2	随意契約	
4	東日本電信電話(株)	電話	0.1	随意契約	
5	(株)朝日ネット	インターネット接続	0.1	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

G.都道府県労働局

	支出先	業務概要	支出額（百万円）	入札者数	落札率
1	東京労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	187		
2	大阪労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	115		
3	愛知労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	92		
4	神奈川労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	71		
5	埼玉労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	70		
6	北海道労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	64		
7	千葉労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	64		
8	兵庫労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	63		
9	福岡労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	53		
10	京都労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	47		

H.紛争調整委員会委員

	支出先	業務概要	支出額（百万円）	入札者数	落札率
1	紛争調整委員会委員A	あっせんの実施	1		
2	紛争調整委員会委員B	あっせんの実施	0.9		
3	紛争調整委員会委員C	あっせんの実施	0.7		
4	紛争調整委員会委員D	あっせんの実施	0.7		
5	紛争調整委員会委員E	あっせんの実施	0.7		
6	紛争調整委員会委員F	あっせんの実施	0.6		
7	紛争調整委員会委員G	あっせんの実施	0.5		
8	紛争調整委員会委員H	あっせんの実施	0.5		
9	紛争調整委員会委員I	あっせんの実施	0.5		
10	紛争調整委員会委員J	あっせんの実施	0.5		

I.公益法人

	支出先	業務概要	支出額（百万円）	入札者数	落札率
1	(財)千葉市産業振興財団	あっせん会場貸与	0.3		
2	新潟県土地改良事業団体連合会	あっせん会場貸与	0.1		
3	地方職員共済組合	あっせん会場貸与	0.04		
4	(財)新潟県教職員互助会	あっせん会場貸与	0.02		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.総合労働相談員

	支出先	業務概要	支出額（百万円）	入札者数	落札率
1	総合労働相談員A	総合労働相談の実施	1.6		
2	総合労働相談員B	総合労働相談の実施	1.6		
3	総合労働相談員C	総合労働相談の実施	1.6		
4	総合労働相談員D	総合労働相談の実施	1.6		
5	総合労働相談員E	総合労働相談の実施	1.6		
6	総合労働相談員F	総合労働相談の実施	1.6		
7	総合労働相談員G	総合労働相談の実施	1.6		
8	総合労働相談員H	総合労働相談の実施	1.6		
9	総合労働相談員I	総合労働相談の実施	1.6		
10	総合労働相談員J	総合労働相談の実施	1.6		

K.労働関係紛争参与

	支出先	業務概要	支出額（百万円）	入札者数	落札率
1	参与A	助言・指導実施時に意見	0.037		
2	参与B	助言・指導実施時に意見	0.037		
3	参与C	助言・指導実施時に意見	0.037		
4	参与D	助言・指導実施時に意見	0.016		
5	参与E	助言・指導実施時に意見	0.016		
6	参与F	助言・指導実施時に意見	0.016		
7	参与G	助言・指導実施時に意見	0.016		
8	参与H	助言・指導実施時に意見	0.016		
9	参与I	助言・指導実施時に意見	0.016		
10	参与J	助言・指導実施時に意見	0.016		

L.外国語通訳

	支出先	業務概要	支出額（百万円）	入札者数	落札率
1	A氏	外国語通訳	0.3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

M.民間会社.

	支出先	業務概要	支出額（百万円）	入札者数	落札率
1	(株)しんあいコーポレーション	庁外コーナー賃借	8.4	随意契約	
2	中部日本ビルディング(株)	庁外コーナー賃借	7.7	随意契約	
3	(株)東京交通会館	庁外コーナー賃借	6.4	随意契約	
4	丸糸殖産(株)	庁外コーナー賃借	5.6	随意契約	
5	大星ビル管理株式会社	庁外コーナー賃借	5.4	随意契約	
6	住友信託銀行(株)不動産管理部	庁外コーナー賃借	5	随意契約	
7	平和不動産(株)	庁外コーナー賃借	4.8	随意契約	
8	日本生命保険相互会社	庁外コーナー賃借	4.4	随意契約	
9	ジャパンリアルエステイト投資法人	庁外コーナー賃借	4	随意契約	
10	ヒューリック(株)	庁外コーナー賃借	4	随意契約	

N.事務費

	支出先	業務概要	支出額（百万円）	入札者数	落札率
1	(株)JTB首都圏	国内出張等のアウトソーシング	0.7		
2	(社福)友愛十字会友愛書房	図書販売	0.04	随意契約	
3	(株)労働行政	図書販売	0.04	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 0847

平成24年行政事業レビューシート （ 厚生労働省 ）

事業名	アジア開発途上国雇用労働支援事業費	担当部局庁	大臣官房	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度	担当課室	国際課	藤井 康弘
会計区分	一般会計	施策名	施策目標 Ⅵ-3-2 二国間等の国際協力を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	アジア開発途上国雇用・労働支援事業費補助金交付要綱	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

アジア諸国では、貧富の格差が社会政情不安をもたらすなど、均衡ある発展が喫緊の課題となっている。特に、アジア地域に低所得者、女性、障害者等の脆弱な人々に対する社会的なセーフティネット制度構築を、草の根レベルで積極的に支援する必要があり、本事業は、国際的な労使団体の持つネットワークを活用し、公的サポートの行き届かない人々を組織化し、草の根レベルでの社会セーフティネット支援を行うことを目的としている。

事業概要（5行程度以内。別添可）

労働組合等により、労働者保護が確保されていない自営・零細事業場で働く労働者、女性などの脆弱な者を組織化し、支援を進める試みが始められている。この取り組みは、公的なサポートが行き届かない開発途上国において、即効性のある草の根による互助的な取り組みである。しかし、開発途上国の労使団体には十分なノウハウがなく、自律的な事業展開が困難となっている。
このため、国際的な労使団体の持つネットワークを活用し、現地の労働組合・使用者団体と連携しつつ、アジア地域の貧困地域において、自営業者、零細企業、女性、若年者、児童労働従事者及びその家族などの組織化（互助団体の設立）し、正規の法人に雇われるための最低限の職業能力付与のための訓練などの活動の支援を行うことで、自律的な組織活動を確立する。

実施方法

□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			58	54	48
	補正予算					
	繰越し等					
	計			58	54	48
執行額				34		
執行率（%）				59%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（ 年度）
本事業は対象国の制度、慣習を変えるよう働きかけるものであり、成果指標を定量的にとらえることは困難である。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
ネットワーク組織の活動を通じた職業訓練等への参加人数	活動実績（当初見込み）	人	― ―	― （ ― ）	1,305 （ ― ）	― （ ― ）

単位当たりコスト

25,884（円／人）

算出根拠：（本事業に係った費用 = 33,778,306円 / 職業訓練等への参加者数 = 1,305人）

平成24・25年度予算内訳

費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	54	48	
計	54	48	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	各種国際会議において、社会セーフティネットの重要性が指摘されているだけでなく、新成長戦略においても、アジアの所得倍増を通じた成長機会の拡大のメニューとして社会セーフティネット等の普及が盛り込まれていることから、優先度は高
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、アジア発展途上国の社会的セーフティネットを広げることが目的であることから、国が実施することが妥当である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	事業対象国で発生した大規模な自然災害により事業規模は当初の計画から縮小を余儀なくされた。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、国際労使ネットワークを通じた活動が可能であること、開発途上国における支援事業の経験及び実績があることなどが必要であるため、公募方式を適用する必要がある。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事業開始に先立って実施者に事業計画を策定させた上でこれを審査し、コストの削減に務めている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	支出にあたっては、交付要綱により費目・使途を限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国際的な労使団体の持つネットワークを活用して現地の労働組合・使用者団体と連携することにより、実効性の高い成果が得られている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	事業対象国で発生した大規模な自然災害により事業規模は当初の計画から縮小を余儀なくされた。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、特にアジア地域の低所得者、障害者等の脆弱な人々に対する社会的なセーフティネット制度構築を、草の根レベルで積極的に支援するために、重要な役割を担っている。 これまでの成果を踏まえ、より事業の効果が得られるよう、実施方法等について検討していく。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**本事業は、特にアジア地域の低所得者、障害者等の脆弱な人々に対する社会的なセーフティネット制度構築を、草の根レベルで積極的に支援するための経費であり必要な経費であるが、執行の面において見直しの余地があり、執行状況を踏まえ予算要求に反映すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	**前年度執行状況をふまえ、一部の調査やワークショップ等を廃止する等の見直しを行うことにより、経費の削減を行った。**

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新23-001

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記 厚生労働省 58百万円 【公募･補助】 A. 国際労働財団 34百万円 アジア地域の低所得者、障害者等の脆弱な人々に対する社会的なセーフティネット制度構築支援 ※百万円以下については四捨五入処理による表記を行っている

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. （財）国際労働財団

費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	調査専門家派遣出張旅費等	23
専門家雇上	専門家雇上費	5
庁費	会場借料等	3
事務所設置運営	海外事務所設置運営費	2
謝金	専門家等謝金	1
計		34

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国際労働財団	アジア地域の低所得者、障害者等の脆弱な人々に対する社会的なセーフティネット制度構築支援	34		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 940

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	革新的医療機器創出促進等臨時特例交付金	担当部局庁	大臣官房	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度～平成27年度	担当課室	厚生科学課	塚原　太郎
会計区分	一般会計	施策名	Ｉ－９－１東北発の革新的医療機器の創出等を促進する。	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	「地域医療再生臨時特例交付金の運営について」（平成23年11月30日）、「平成23年度革新的医療機器創出促進等臨時特例交付金の交付について」（平成24年2月24日）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

東北地方の強みを活かした革新的な医療機器等の創出を通じ、産業集積、新産業創出による被災地の復興を図るため、岩手県、宮城県及び福島県（以下「被災3県」という。）が、革新的jな東北発の革新的医療機器等の創出・開発促進に向けた計画を作成し、同計画に基づく事業及びその進捗を管理する事業を実施するための被災3県に設置する基金の造成に必要な経費を交付する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

東北発の革新的医療機器等について医師主導治験等を医療機関で実施するための助成金の交付、医師主導治験等の進捗管理及び医療機器のレギュラトリーサイエンス研究の推進を行う事業である。

実施方法　□直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　■交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算			4,320		
	繰越し等					
	計			4,320		
執行額				4,320		
執行率（%）				100.00%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
東北3県において、革新的医療機器等開発事業として採択されたプロジェクトにより、製品開発された医療機器について、平成27年度までに治験を開始する。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
当該プロジェクトによる治験開始件数	活動実績（当初見込み）		－	－	－	－
				（　　）	（　　）	（　　）

単位当たりコスト　－　　算出根拠

平成24・25年度予算内訳

	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	－	－	
	－	－	
	－	－	
	－	－	
	－	－	
	－	－	
	－	－	
計	－	－	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東北地方の強みを活かした革新的な医療機器等の創出を通じ、産業集積、新産業創出による被災地の復興を図るため、岩手県、宮城県及び福島県（以下「被災3県」という。）が、革新的jな東北発の革新的医療機器等の創出・開発促進に向けた計画を作成し、同計画に基づく事業及びその進捗を管理する事業を実施するための被災3県に設置する基金の造成に必要な経費を交付する事を目的とした経費であり、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	「東日本大震災からの復興の基本方針（平成23 年7月29 日 東日本大震災復興対策本部決定）」に基づく事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	－
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	平成23年度3次補正により措置された地域医療再生交付金（4，320百万円）の積み増しについては、宮城県、岩手県及び福島県に交付済みであり、現在、平成27年度末までの計画を作成し、事業を実施しているところであり、同計画に沿った事業を実施するため進捗管理を行っている。		

予算監視・効率化チームの所見	
－	－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
－	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	復興-02

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 厚生労働省 4，320百万円 ↓ 1．医療機器等開発事業に要する経費 2．医療機器等開発事業の進捗を管理する事業 補助率：定額 【補助】 A　　（3県） 4，320百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.宮城県

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	医療機器等開発事業	1,420
補助金	医療機器等開発事業の進捗を管理する事業	100
計		1,520

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	宮城県	革新的医療機器の治験助成金、助成事務経費補助	1,520		
2	岩手県	革新的医療機器の治験助成金、助成事務経費補助	1,400		
3	福島県	革新的医療機器の治験助成金、助成事務経費補助	1,400		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0956

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費補助金（生物資源研究）	担当部局庁	独立行政法人医薬基盤研究所	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成１７年度	担当課室	総務部	渡部範夫
会計区分	東日本大震災復興特別会計	施策名	厚生労働分野の科学技術の研究開発を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法 独立行政法人医薬基盤研究所法	関係する計画、通知等	「新成長戦略」、「第3期科学技術基本計画」、 「革新的医薬品医療機器創設のための5カ年戦略」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	研究開発独立行政法人として、国の政策課題の解決に向けて組織的に研究開発に取り組むこととしており、より有効で安全な医薬品、医療機器の開発を支援する法人として、①医薬品等の基盤的技術研究　②生物資源研究　③医薬品等の研究開発振興　の3つの事業を行い、民間企業、大学等における新たな医薬品・医療機器の開発を目指した研究開発を支援している。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	薬用植物資源センターにおいて被災した設備の更新を行う。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	142	－
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	0	0	0	142	0
執行額		－	－	－		
執行率（%）		－	－	－		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
施設の整備のための経費であることから、定量的な成果指標を示すことができない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
施設の整備のための経費であることから、定量的な活動指標を示すことができない。	活動実績	－	－	－	－	－
	（当初見込み）		－	－	－	－

単位当たりコスト	142（百万円／施設　）	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
工事費	142	0	東日本大震災復興関連事業の減△142百万円
計	142	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	より有効で安全な医薬品、医療機器の研究開発を支援するため、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の政策課題の解決に向けて実施している事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	－
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	・薬用植物資源研究センターの震災で被災した自家発電設備の整備に必要な予算となっている。		

予算監視・効率化チームの所見	
廃止	事業目的を達成したことによる廃止
廃止	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G..		
費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					

C.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					

D.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					

E.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					

F.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					

F.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					

事業番号 960

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	医師等国家試験実施費	担当部局庁	大臣官房地方課 （健康局）	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成12年度	担当課室	地方厚生局管理室 （健康局がん対策・健康増進課）	伊東明彦（地方課） （木村博承）
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－２ 医療需要に見合った医療従事者を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	栄養士法第5条の2	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	管理栄養士の国家試験の実施業務については、国民の生命身体に直接影響すること、国民の健康的な生活や安全な食生活の実現に資するといった観点から、各資格者として必要な知識及び技能について試験を実施することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	東日本大震災の発生により第25回管理栄養士国家試験を受験することができなかった者に対して、追加試験をの実施に係る願書受付、受験票の交付、試験会場の借上げ、試験会場設営、試験監督、合格発表等を行う。			
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算			8		
	繰越し等					
	計			8		
執行額				3		
執行率（%）				39.8		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
管理栄養士国家試験の実施事業であり、従事者数の把握が困難なため、具体的な成果目標を設定することはできない。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
受験者数	活動実績		―	―	1,562	―
	（当初見込み）			（ ― ）	（ 3,000 ）	―
合格者数	活動実績		―	―	532	―
	（当初見込み）			（ ― ）	（ 900 ）	―

単位当たりコスト	2,054 （円／受験者1名あたり）	算出根拠	追加試験執行額／追加試験受験者数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災の発生に伴い第25回管理栄養士国家試験が受験できなかった者に対して行うために必要であった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	機密性の高い事業であるため国で実施する必要がある。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	受験者数は、最大限を想定していたが、実際の受験者数は、1,562名と想定よりは、少ない状況であったため、執行率が低くなった。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	会場借り上げについては、公募等により選定を行っているものである。この他、掲示物作成等については、会計法第29条の3第5項に基づく随意契約（少額随契）を締結しているものである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	見積合わせを実施する等により単位あたりコストの削減に努めている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業目的に則したものにのみ支出を行っているため、合理的であり、かつ必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	緊急的に実施することとなり、適切な手段であった。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	受験者数は、最大限を想定していたが、実際の受験者数は、1,562名と想定よりは、少ない状況であったため、執行率が低くなった。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	目的、資金の流れ、費目・使途、活動実績等について適切であったが、追加試験の受験者数を最大数としたため、執行率が低くなった。		

予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	639	平成23年行政事業レビュー	579

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
３百万円

〔予算の配賦〕

Ａ．各地方厚生局等（2官署）　３百万円

〔管理栄養士の国家試験の実施に係る願書受付、受験票の交付、会場借上、会場設営、試験監督等を行う。〕

【公募・少額随意契約】

Ｂ．借料・損料（会場の借上げ等）２百万円

協同組合（１）	１百万円
学校法人等（２）	０百万円
民間企業（１）	０百万円

・国家試験会場の借料
・簡易ベッド借料

【少額随意契約】

Ｃ．雑役務費（試験監督員の派遣等）１百万円

民間企業（３）　１百万円

・試験監督員等の派遣
・試験会場の警備・誘導等

【少額随意契約】

Ｄ．印刷製本費　０百万円

民間企業（１）　０百万円

・掲示物の作成

Ｅ．うち事務費　0百万円

〔願書受付、試験監督に伴う旅費等〕

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東北厚生局

費　目	使　途	金　額（百万円）
借料及び損料等	国家試験会場借料	2
計		2

B.（協）仙台卸商センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
借料及び損料等	管理栄養士国家試験会場借料	1
計		1

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東北厚生局	管理栄養士の国家試験の実施に係る願書受付、受験票の受付、会場借上、会場設営、試験監督等	2		
2	関東信越厚生局	管理栄養士の国家試験の実施に係る願書受付、受験票の受付、会場借上、会場設営、試験監督等	0		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(協)仙台卸商センター	国家試験会場借料	1	随意契約	
2	(学)片柳学園	国家試験会場借料	0	随意契約	
3	(学)宮城学院	国家試験会場借料	0	随意契約	
4	BH(株)	簡易ベッド借料	0	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)フルキャスト	国家試験監督業務	1	随意契約	
2	ランスタッド(株)	国家試験監督業務	0	随意契約	
3	(株)日動計画	国家試験会場の警備等	0	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日栄印刷(株)	掲示物作成	0	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	願書受付等（賃金）	0		
2	個人B	試験監督に伴う旅費	0		
3	個人C	試験監督に伴う旅費	0		
4	ソフトバンクモバイル（株）	携帯電話料	0		
5	個人D	試験監督に伴う旅費	0		
6	個人E	試験監督に伴う旅費	0		
7	個人F	試験監督に伴う旅費	0		
8	個人G	試験監督に伴う旅費	0		
9	個人H	試験監督に伴う旅費	0		
10	個人I	試験監督に伴う旅費	0		